

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 証券取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成18年6月30日
【事業年度】 第143期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】 ダイニック株式会社
【英訳名】 DYNIC CORPORATION
【代表者の役職氏名】 取締役社長 細田 敏夫
【本店の所在の場所】 京都市右京区西京極大門町26番地
【電話番号】 京都（075）313局2111番（代表）
【事務連絡者氏名】 理事 上村 乾二
【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門1丁目3番地4号 ダイニック株式会社 東京本社
【電話番号】 東京（03）5402局3132番
【事務連絡者氏名】 常務取締役本社財務部門長 天野 高明
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	59,259,196	52,009,746	45,186,298	44,739,572	44,889,544
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△341,000	464,730	1,017,784	2,015,237	2,024,897
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	△1,800,916	△2,973,856	1,289,628	1,273,887	1,455,608
純資産額(千円)	7,645,515	4,430,339	9,043,330	10,235,953	12,697,992
総資産額(千円)	65,709,348	49,986,985	47,181,299	47,248,951	48,433,756
1株当たり純資産額(円)	179.89	104.28	212.92	240.00	297.90
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失(△) (円)	△43.93	△69.98	30.36	28.87	33.00
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	(注) 2. -	(注) 2. -	(注) 2. -	(注) 2. -	(注) 2. -
自己資本比率(%)	11.6	8.9	19.2	21.7	26.2
自己資本利益率(%)	△21.2	△49.3	14.3	13.2	12.7
株価収益率(倍)	(注) 3. -	(注) 3. -	9.12	11.67	13.30
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,704,342	3,465,175	3,102,689	3,330,945	3,164,255
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△700,540	△333,634	1,927,719	△829,392	△875,288
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△1,426,789	△5,008,743	△5,086,167	△2,251,858	△2,439,450
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	3,652,706	1,724,673	1,653,028	1,908,879	1,809,436
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,124 (453)	1,872 (154)	1,789 (144)	1,765 (144)	1,725 (158)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (千円)	27,474,282	26,852,746	30,968,012	32,841,509	33,119,677
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△556,409	403,355	967,745	1,584,544	1,578,514
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△1,366,420	△587,727	818,375	1,025,941	1,042,479
資本金 (千円)	5,795,651	5,795,651	5,795,651	5,795,651	5,795,651
発行済株式総数 (千株)	42,524	42,524	42,524	42,524	42,524
純資産額 (千円)	7,561,570	6,943,674	10,192,639	11,147,883	12,929,324
総資産額 (千円)	46,316,473	41,432,998	43,902,755	42,636,472	44,033,983
1株当たり純資産額 (円)	177.91	163.44	239.98	261.91	303.86
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	0.00 (-)	0.00 (-)	0.00 (-)	5.00 (-)	6.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失 (△) (円)	△33.33	△13.83	19.26	23.46	23.77
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	(注) 2. -	(注) 2. -	(注) 2. -	(注) 2. -	(注) 2. -
自己資本比率 (%)	16.3	16.8	23.2	26.2	29.4
自己資本利益率 (%)	△16.4	△8.1	8.0	9.6	8.7
株価収益率 (倍)	(注) 3. -	(注) 3. -	9.12	14.49	18.47
配当性向 (%)	-	-	-	21.3	25.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	642 (86)	603 (106)	756 (144)	737 (144)	720 (158)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については当期純損失のため記載しておりません。

4. 第141期は主に、平成15年7月1日付で連結子会社であります大平製紙(株)を吸収合併しておりますので、従業員数153(43)人増加しております。

2【沿革】

大正8年8月	京都市西陣において日本クロス工業株式会社（資本金100万円）を創立。
昭和6年6月	京都市右京区西京極に本社を移転。
昭和24年7月	京都証券取引所に株式を上場。
昭和26年4月	大阪証券取引所に株式を上場。
昭和27年2月	大和クロス工業株式会社を吸収合併し、東京工場とする。
昭和35年10月	東京工場を新設、移転。
昭和36年10月	東京証券取引所に株式を上場。
昭和37年7月	東京支社を開設。
昭和39年11月	深谷工場を建設し、操業を開始。
昭和42年7月	台湾に合弁企業、台湾科楽史工業股份有限公司を設立。（現・連結子会社）
昭和43年5月	大阪営業所を開設。
昭和48年8月	京都・東京、二本社制を採用。
昭和49年7月	商号をダイニック株式会社に変更。
昭和49年7月	札幌営業所を開設。福岡出張所を営業所に昇格。
昭和50年5月	名古屋営業所を開設。
昭和50年9月	仙台営業所を開設。
昭和53年5月	滋賀工場を建設し、操業を開始。
昭和54年2月	広島営業所を開設。
昭和62年1月	精密コーティングフィルム“ALINDA”を開発。
昭和63年2月	米国にDYNIC USA CORP.を設立。（現・連結子会社）
平成2年3月	オフィス・メディア㈱を買収。（現・連結子会社）
平成3年4月	中国に大連大尼克辦公設備有限公司を設立。（現・連結子会社）
平成5年4月	中国に合弁企業、昆山司達福紡織有限公司を設立。（現・連結子会社）
平成5年5月	東京本社を岩波書店一ツ橋ビルに移転。
平成6年7月	ニック産業㈱大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に株式を上場。
平成6年10月	ダイニック・ジュノ㈱にカーペットの商権を移管。同時に福岡営業所他3営業所も移管。 （現・連結子会社）
平成7年3月	大平製紙㈱と資本・業務提携。
平成8年10月	東京工場閉鎖、埼玉工場へ生産設備を移設。
平成9年6月	滋賀工場がISO9001、14001の認証取得を受ける。
平成10年12月	埼玉工場がISO9001、14001の認証取得を受ける。
平成11年11月	東京本社を港区芝大門ダイニックビルへ移転。 ダイニック・ジュノ㈱本社、大平製紙㈱本社、オフィス・メディア㈱本社・東京支店をダイニックビルへ移転、集約。
平成13年10月	株式交換により大平製紙㈱が完全子会社となる。
平成14年8月	中国に達妮克国際貿易（上海）有限公司を設立。（現・連結子会社）
平成14年9月	連結子会社ニック産業㈱の当社所有の全株を譲渡。
平成15年7月	連結子会社大平製紙㈱を吸収合併。
平成16年2月	大阪証券取引所上場を廃止

3【事業の内容】

当社グループは、ダイニック株式会社（当社）及び子会社14社、関連会社4社により構成されており主に各種クロス類・コンピューターリボンを製造販売する「出版・情報関連事業」とカーペット・衣料芯地・不織布・ビニールクロスを中心に製造販売する「生活・工業用途事業」を行っております。

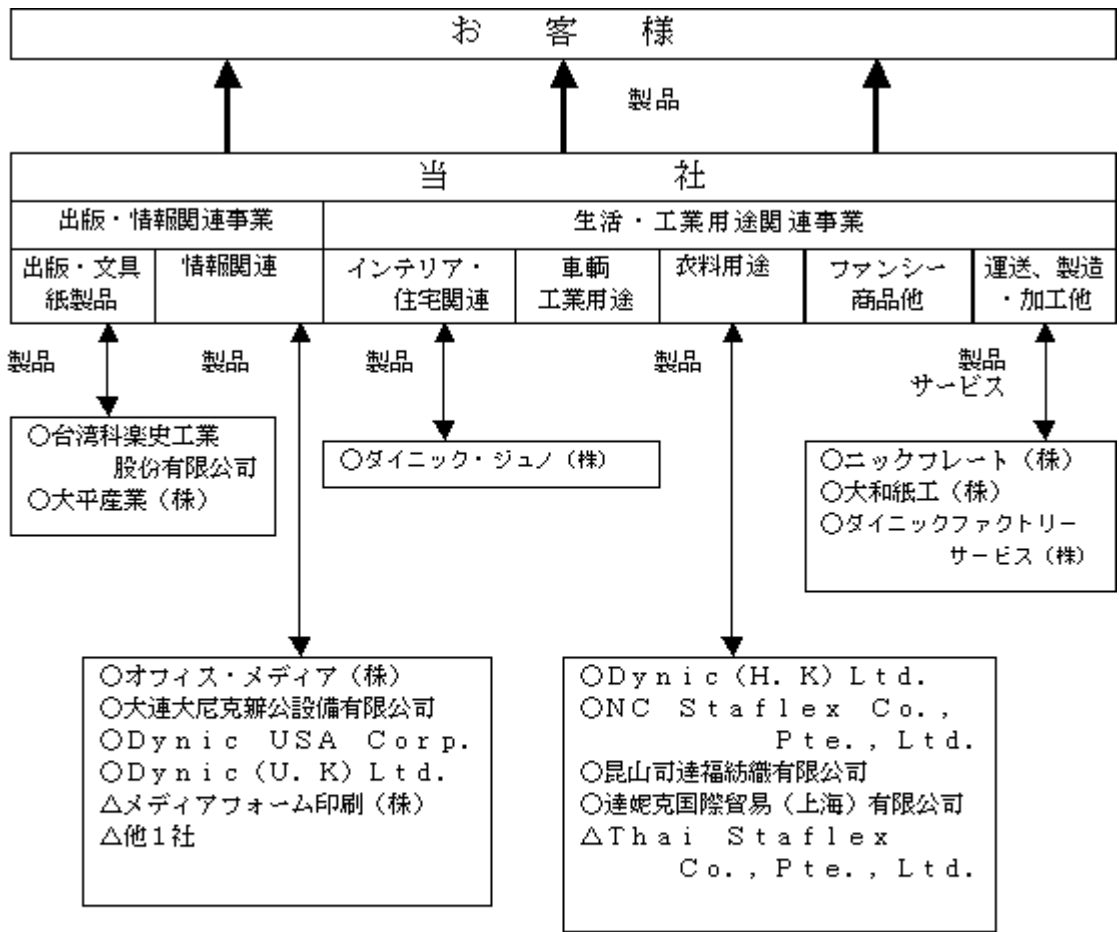
当社及び国内子会社、海外子会社、持分法適用会社を含め、定期的にグループ経営会議を開催しております。

又、必要に応じ事業部別戦略会議に海外子会社を含め、開催運営しております。

事業内容と当社及び関連会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

区分	主要取扱商品	主要な会社
出版・情報関連 出版・文具紙製品	書籍装幀用クロス、印刷・ビジネス用各種クロス、文具紙工品、パッケージ用化粧クロス、容器密封用アルミ箔、複合フィルム	当社、台湾科樂史工業股份有限公司、大平産業(株) (会社数 計3社)
情報関連	銀行通帳用クロス、コンピューターリボン、ファイン・フィルム・コーティング品、名刺プリンター、表示ラベル用素材、磁気関連製品、有機EL用水分除去シート	当社、オフィス・メディア(株)、大連大尼克辦公設備有限公司、Dynec USA Corp.、Dynec (U.K) Ltd.、その他2社 (会社数 計7社)
生活・工業用途関連 インテリア・住宅関連	カーペット、壁装材、天井材、ブラインド	当社、ダイニック・ジュノ(株)、 (会社数 計2社)
車輦工業用途	自動車内装用不織布・カーペット、産業用ターボリン、テント地、雨衣、産業用不織布、フィルター	当社、(株)新生商会 (会社数 計2社)
衣料用途	接着芯地、不織布	当社、NC Staflex Co., Pte., Ltd.、Dynec (H.K) Ltd.、昆山司達福紡織有限公司、Thai Staflex Co., Ltd.、達妮克国際貿易(上海)有限公司 (会社数 計6社)
ファンシー商品他	キャラクター商品、縫製加工・成型加工・ウェルダー加工等の各種加工品、耐久性折目加工材、ノウハウの販売、パップ剤用フィルム加工、食品鮮度保持剤	当社、ダイニック・ジュノ(株)、大和紙工(株) (会社数 計3社)
運送、製造・加工他	商品等運送業、製品製造・加工他	大和紙工(株)、ニックフレート(株)、ダイニックファクトリーサービス(株) (会社数 計3社)

以上の企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注)
 ○連結子会社
 △関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
連結子会社 オフィス・メディア ㈱	東京都港区	千円 100,000	出版・情報関連事業	100.0	当社のフォーム印刷物の設計加工品を販売しています。
ダイニック・ジュノ ㈱(注)2,3	東京都港区	千円 90,000	生活・工業用途関連事業	100.0	当社のインテリア、住宅関連品を販売しています。
大和紙工㈱	埼玉県深谷市	千円 60,000	同上	100.0	当社の断裁加工品、打抜き加工品を製造、販売しています。
ニックフレート㈱	埼玉県所沢市	千円 20,000	同上	100.0	当社の製品の保管・運送サービスをしています。
ダイニックファクトリーサービス㈱	埼玉県深谷市	千円 20,000	同上	100.0	当社のフィルター加工、空調機メンテナンスサービスをしています。
NC Staflex Co., Pte. Ltd.	シンガポール	千S\$ 3,000	同上	100.0	当社の接着芯地の製造、販売をしています。
Dynic USA Corp.	アメリカ合衆国 オレゴン州	US\$ 11	出版・情報関連事業	100.0	当社のコンピューターリボンを製造、販売しています。 役員の兼任1名
Dynic (H.K) Ltd.	香港 九龍	千HK\$ 5,000	生活・工業用途関連事業	100.0	当社の表示ラベル用素材、接着芯地等の販売をしています。 役員の兼任1名
Dynic (U.K) Ltd.	イギリス ウェールズ	千£ 400	出版・情報関連事業	100.0	当社のコンピューターリボンの加工、販売をしています。 役員の兼任1名
昆山司達福紡織有限公司(注)2	中華人民共和国 江蘇省昆山市	千人民元 95,929	生活・工業用途関連事業	100.00	当社の接着芯地の製造、販売をしています。 役員の兼任2名
大連大尼克辦公設備有限公司	中華人民共和国 大連市	千円 404,158	出版・情報関連事業	100.0	当社のコンピューターリボンの加工、販売をしています。
台湾科樂史工業股份有限公司(注)2	台湾省苗栗市	千NT\$ 140,606	同上	90.87	当社の製本用クロス、文具紙工品の製造、販売をしています。 役員の兼任2名
その他2社	—	—	—	—	—

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
持分法適用関連会社 Thai Staflex Co., Ltd.	タイ チョンブリ	千THB 60,000	生活・工業用途関連事業	45.5	当社の接着芯地の製造、販売をしています。 役員の兼任3名
その他2社	—	—	—	—	—

(注) 1. 「主要な事業の内容」の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. ダイニック・ジュノ(株)については売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
ダイニック・ジュノ(株)	6,212,186	48,004	23,954	295,776	3,231,057

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
出版・情報関連事業	878	(82)
生活・工業用途関連事業	699	(39)
全社（共通）	148	(37)
合計	1,725	(158)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内の年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
720 (158)	43.02	19.91	5,808,599

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります

(3) 労働組合の状況

平成18年3月31日現在

名称	組合員数（人）	労使関係
ダイニック労働組合	294	各組合とも特に紛争もなく穏健な労使関係を維持しております。
大平製紙王子工場労働組合	44	
計	338	

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、原油価格の高止まりなどのマイナス材料はあるものの、企業収益の改善、民間設備投資の増加、雇用環境の改善、賃金の増加などのプラスの要因により景気は総じて堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、原油価格高騰の影響が想定以上の収益圧迫要因となりましたが、引き続き収益改善への取り組み、グループ経営体制の刷新などを推し進め、安定的な収益基盤の確立を目指してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は44,890百万円（前年度比0.3%増）、経常利益は2,025百万円（前年度比0.5%増）、当期純利益は1,456百万円（前年度比14.3%増）となり、経常利益、当期純利益は過去最高益を計上することができました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

当社グループは、出版・情報関連事業（主としてブッククロス、文具紙工品、コンピューターリボン等の製造販売）及び生活・工業用途関連事業（主としてカーペット、壁装材、自動車内装材、フィルター、接着芯地及び医療用パップ剤用フィルム等の製造販売）において事業を営んでおります。

なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

出版・情報関連事業

出版・文具紙製品関連部門では、厚型ファイル表紙素材などの文具紙製品が一部素材変更の影響により減収となり、出版用途におきましては大型企画の重版により「布クロス」が健闘したものの、少子化による出版物の需要減少や電子辞書等の電子出版物普及など環境変化の動きが加速している状況で、当社書籍表紙材においてもこの影響を受け、この分野は減収となりました。

情報関連部門では、主力のインクリボンにおきましてはファブリックリボンは依然漸減しているものの熱転写リボンが比較的堅調に推移し増収となりました。携帯電話用途が中心でありました「有機EL水分除去シート」は、携帯型音楽プレイヤー等にも用途が拡大しましたが、販売価格ダウンの影響を受け減収となりました。FFC（ファインフィルムコーティング）が印刷用フィルムとしての新規需要で増えてきており、この分野は増収となりました。

その結果、売上高は22,286百万円（前年度比2.5%減）、営業利益は1,514百万円（前年度比14.7%減）となりました。

生活・工業用途関連事業

インテリア・住宅関連部門におきましては、壁装材が微増収、床材ではイベント用フローカーペットを中心に引き続き堅調に推移し、増収となりました。

車輻・工業用途関連部門は、自動車用内装材関連が微減になったものの、工業用途分野では脱臭などの機能性不織布フィルターが家電用に加え自動車用フィルターにも採用され、この分野は大幅増収となりました。

ファンシー商品・その他の部門におきましては、かねてより販売しております食品鮮度保持剤「フレッシュドット」の増収をはじめ、医療用パップ剤用フィルム加工なども堅調に推移しました。なお、ファンシー商品におきましても新企画商品の受注堅調でこの分野も増収となりました。

その結果、売上高は23,281百万円（前年度比2.8%増）、営業利益1,308百万円（前年度比8.2%増）となりました。

所在地別のセグメントの業績を示すと次のとおりであります。

日本	日本は、国内の個人消費の低迷により売上高は、40,061百万円（前年度比0.6%減）となりました。原油高によるコスト圧力の影響が大きく、コスト削減、不採算事業の採算性改善など収益改善への取り組みを強力に推進しましたが、営業利益は2,606百万円（前年度比0.1%減）となりました。
その他の地域	その他の地域は引き続きヨーロッパ、アメリカで売上を大きく伸ばし、売上高は8,912百万円（前年度比3.0%増）と増収となりました。日本と同様に原油高による原材料の高騰の影響を受け、営業利益は207百万円（前年度比25.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動によって得られたキャッシュ・フローの収入3,164百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの支出875百万円で、その結果フリーキャッシュ・フローは2,289百万円となり、財務活動によるキャッシュ・フローの借入金の返済等に2,439百万円充当いたしました。連結ベースの現金及び現金同等物は1,809百万円と前連結会計年度と比べて100百万円（5.2%）の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー（流入）は、税金等調整前当期純利益2,164百万円に減価償却費1,061百万円と売上債権の減少1,091百万円等により3,164百万円となり、前連結会計年度と比べて167百万円（5.0%）の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー（流出）は、有形固定資産の取得による支出1,798百万円と定期預金の払出による収入304百万円、投資有価証券の取得による支出589百万円、投資有価証券の売却による収入860百万円等をあわせて875百万円となり、前連結会計年度と比べて46百万円（5.5%）の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー（流出）は、短期借入金の返済による支出2,694百万円、社債の償還による支出1,250百万円、長期借入金の借入による純収入531百万円、有価証券消費貸借契約による収入1,189百万円等をあわせて2,439百万円となり、前連結会計年度と比べて187百万円（8.3%）の増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
出版・情報関連事業	16,529,843	96.85
生活・工業用途関連事業	12,523,400	103.36
合計	29,053,243	99.55

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、製造原価によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
出版・情報関連事業	3,816,892	92.52
生活・工業用途関連事業	6,620,559	101.04
合計	10,437,451	97.75

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
出版・情報関連事業	22,188,336	98.68	1,402,577	108.23
生活・工業用途関連事業	23,003,773	103.27	674,893	140.89
合計	45,192,109	100.96	2,077,470	117.05

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
出版・情報関連事業	22,081,633	97.88
生活・工業用途関連事業	22,807,911	102.83
合計	44,889,544	100.34

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主な相手先別の販売実績は連結売上高の100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

次期のわが国経済につきましては、企業収益改善を背景とした設備投資と個人消費に支えられ、比較的安定した状態が維持するものと期待されますが、原油価格の高止まりや金利引上げの影響による懸念材料があることから、事業環境は依然予断を許さない状況にあります。

こうした状況下、当社グループといたしましては長年培ってきた営業力と技術力をさらに高めて既存事業をより強化し、特徴ある製品の開発・育成に努めるとともに製造コストの競争力を高め、一層の事業基盤強化を目指してまいります。

今後は、国内、海外を含めましたグループの総力を上げて、業容の拡大と収益力の向上・強化を図り、新たなダイニックグループの成長と発展を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来の関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 競合等の影響について

当社グループは、出版・情報関連事業及び生活・工業用途関連事業を営んでおり取扱商品・製品は多岐にわたっています。各事業において競合も多く、他社の動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは各事業において一定のシェアを確保していくため、コスト削減を強力に進め、競合他社に伍していく方針ですが、販売単価の低下が今後の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。特に壁装材事業、車輦用内装材事業は、今後競争が一層激化する可能性もあります。また、一部の製品につきましては、過去の出荷状況、将来需要及び市場動向を勘案して計画生産を行っており、競合等の影響により市場価値が薄れる可能性があり、その結果たな卸資産等の廃棄等の処理が必要となる可能性があります。

(2) 原材料の市況変動の影響について

当社グループは石油関連製品の原材料を多く使用しており、原油価格や円安等による局面では、価格引き上げ要請を受ける可能性があります。

当社グループでは市場価格を注視しながら随時取引業者との価格交渉にあたっておりますが、今後、市況が大幅に高騰した場合には、原材料費が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 有利子負債への依存について

当社グループは、当連結会計年度末現在、借入金13,455百万円、社債2,725百万円、合わせて16,180百万円の有利子負債があります。前連結会計年度より3,113百万円減少しておりますが、総資産に占める有利子負債の比率は33.4%であります。そのため、市場金利の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 減損会計導入について

当社グループは、平成18年3月期に固定資産の減損会計を適用しております。当社では平成13年3月期に「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づいて事業用土地の再評価を実施しており、当連結会計年度末で再評価後の土地と時価との間に2,297百万円の差額があります。

今後の時価の状況、当社グループの損益の状況によっては減損会計導入により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業展開のリスクについて

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略の一つとしており、中国をはじめ海外に10社の関係会社があります。今後成長の機会が見込まれる海外市場には積極的に投資する可能性があります。海外における事業及び投資は、当社グループが事業を展開する国における諸規制のほか、経済的、社会的及び政治的リスク等の要因により影響を受ける可能性があります。

また、為替相場の変動は、当社グループの外貨建取引から発生する債権債務の元本、売上高及び利益に影響を与える可能性があります。当社グループは、外国為替リスクを軽減し、回避すべく様々な手段を講じていますが、外貨建取引の規模は拡大傾向にあります。為替相場の変動は今後の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 新製品の研究開発について

当社グループは、各事業部門間の技術の複合化による新規商品開発を進めております。

研究開発には相当の費用と時間を費やすことになります。当社といたしましては、新規開発に全力を傾注してまいります。必ずしも事業化が成功する保証はありません。

今後、ターゲットとする分野の設定や研究開発費用の支出には、従来同様、その採算性に関して十分な注意を払ってまいります。研究開発費用の増加により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(7) 自然災害等について

地震、洪水等の自然災害、事故やテロのような予測不可能な事由により、当社グループの生産工場等が壊滅的な損害を受ける可能性があります。そのような場合、当社グループの操業は中断し、生産及び出荷の遅延がおり、売上高が低下する可能性があります。

また、設備への被害が発生した場合は、その修復再構築等に巨額な費用を要する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、既存事業分野の拡大を主目的とする事業部技術部門と、各事業部門間の技術の複合化による新規商品開発を担当する開発技術センターより構成され、それぞれが連携をとりつつ効率の良い開発を進めております。

当連結会計年度の研究開発活動は引き続き、当社のコア技術の継続的強化を図り効率的開発に努め、環境ならびに情報関連商品の開発に重点的に取り組んでまいりました。

当社グループの研究開発費は233百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

出版・情報関連事業

出版・情報関連市場では一層のデジタル化が進むとともに市場の構造変化により、当社既存商品の売上苦戦を余儀なくされました。このために、環境対応商品やより機能性の高い商品開発を積極的に行ってきました。

情報関連市場では、有機ELディスプレイ用水分ゲッターシート「HGS」が引き続き海外市場を中心に高く評価され、携帯電話や携帯音楽プレイヤーの表示画面に採用されました。

当社のコア技術である印刷、印字、磁気技術も市場の要求に対応して、高機能化を図り顧客の要求にこたえてまいりました。なかでも、各種自動販売機印刷フィルムは好評を得て大きく売上拡大を図ることが出来ました。

当事業に係る研究開発費は94百万円であります。

生活・工業用途関連事業

当社の多様な素材に機能を付与することで、快適な生活空間を創造する商品や健康関連商品の開発を推進してまいりました。具体的には、環境にやさしい機能性壁紙の企画提案や、不織布をベースとする各種機能フィルター、自動車の内装材、ウレタン膜材による健康・介護商品などです。

フィルター関係では空調用、家電用及び自動車用それぞれに販売拡大を図ることが出来ました。特に、自動車用キャビンフィルターは多くの採用を頂くことができました。

「愛・地球博」に採用されました生分解シートは、その基本技術の応用展開により、住宅や車輛および工業資材などの広い分野に商品を提案することが出来ました。

当事業に係る研究開発費は139百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状況および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。今後、取引先の財政状態が悪化して支払能力が低下した場合は、追加引当が必要となることがあります。

繰延税金資産

繰延税金資産については、将来の合理的な見積可能期間内の課税所得の見積額を限度として、当該期間内の一時差異等のスケジュールの結果に基づき、その範囲内で回収可能性があると判断できるものについて計上しています。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する予想、仮定を含めた様々な予想、仮定に基づいており、実際の結果がかかる予想、仮定とは異なる可能性があります。

退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算定されております。見積もりには、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算定される死亡率及び資産の収益率なども含まれます。割引率は、国債等の利回りと同業員の残存勤務年数等を勘案して算定しており、期待運用収益率は過去の運用結果を考慮して算定しております。実際の結果が、前提条件と異なる場合、前提条件が変更された場合、その影響は将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼすことがあります。

(2) 業績報告

業績の概況

当社グループはグループ全体の収益構造の改善に全力を挙げて取り組んでおり、調達ルートの見直し、不採算事業の採算化等の諸施策を図っております。原油価格高騰による原材料価格上昇が大きな収益圧迫の要因となりましたが、前年度に引続き収益改善への取り組みを強力に推進し、生産の効率化によるコスト削減、不採算事業の採算性改善などで成果が得られ、過去最高の経常利益を計上することが出来ました。

その結果、自己資本比率も改善され、前連結会計年度の21.7%から当連結会計年度26.2%となりました。今後は自己資本比率30%を経営目標としていきます。

売上高

当連結会計年度は、売上高44,890百万円と前連結会計年度と比べて150百万円（前連結会計年度比0.3%）増加しました。

セグメント別の状況については1【業績等の概要】をご参照下さい。

営業利益

営業利益は前連結会計年度2,351百万円に対し55百万円（前連結会計年度比2.3%）減少しました。これは、原油価格高騰の影響が想定以上の収益圧迫要因となりました。不採算商品の採算化をはじめ、徹底したコストダウンの推進や固定費の圧縮、経費削減などの改善により、営業利益2,297百万円となりました。

営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は、前連結会計年度336百万円の費用（純額）から、272百万円の費用（純額）と費用が64百万円削減できました。受取利息から支払利息を差引いた純額は、前連結会計年度の423百万円（受取利息17百万円、支払利息440百万円）の費用に対し、当連結会計年度は370百万円（受取利息26百万円、支払利息396百万円）と53百万円の費用が減少しました。

これは、前連結会計年度の有利子負債の返済と、当連結会計年度に更に有利子負債を3,113百万円減少させたため支払利息が減少したものです。

為替差損は前連結会計年度より為替変動による借入金等の為替差損が発生しないよう対策を講じた結果、当連結会計年度も大きな為替差損の発生はなく海外連結子会社での為替差益が74百万円となりました。

経常利益

経常利益は前連結会計年度2,015百万円に対し、当連結会計年度は過去最高の2,025百万円（前連結会計年度比0.5%増）となりました。

特別利益（損失）

特別利益は、前連結会計年度368百万円と比べ、当連結会計年度は552百万円と184百万円増加しております。当連結会計年度においては、投資有価証券の売却益476百万円、固定資産の売却益22百万円及び債務免除益53百万円等を計上しております。

特別損失は、前連結会計年度469百万円に比べ、当連結会計年度は413百万円と56百万円減少しております。当連結会計年度では、有形固定資産の処分損78百万円、役員退職慰労引当金繰入額59百万円、不動産取得関連損失114百万円、減損損失81百万円等を計上しております。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結営業年度1,915百万円から当連結会計年度は2,164百万円と249百万円の利益増となりました。

少数持主損益

少数株主損益は、昆山司達福紡織有限公司、台湾科樂史工業股份有限公司の少数株主に帰属する利益からなっております。当連結会計年度は14百万円の損失（前連結会計年度は8百万円の損失）となりました。

持分法による投資損益

持分法による投資損益は、主にThai Staflex Co., Ltdによるものです。前連結会計年度は22百万円の利益、当連結会計年度は16百万円の利益となりました。

当期純利益

以上の結果に法人税等の調整を加えた後で、前連結会計年度は1,274百万円、当連結会計年度は1,456百万円となりました。1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度28円87銭に対し、当連結会計年度は33円00銭となりました。

(3) 流動性および財務政策

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より167百万円少ない3,164百万円のキャッシュを得ました。これは、税金等調整前当期純利益、減価償却費、売上債権の減少等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は829百万円の流出に対し、当連結会計年度は、投資有価証券の売却による860百万円、定期預金の払出による304百万円等の収入があったものの、有形固定資産の取得による1,798百万円、投資有価証券の取得による589百万円等の支出により、前連結会計年度に比べて46百万円の流出増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度は長期借入金による純収入531百万円、短期借入金の純減2,694百万円と社債の償還による支出1,250百万円を含めて、2,439百万円の流出と前連結会計年度と比べて187百万円の流出増加となりました。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度1,909百万円から100百万円の減少となり1,809百万円となりました。

財務政策

ア. 有利子負債（短期借入金と長期借入金及び社債）の圧縮

当社グループ全体として、前連結会計年度末の有利子負債19,293百万円から当連結会計年度末の有利子負債16,180百万円へと、3,113百万円の返済を実現しました。今後も効果的な遊休資産の売却及びキャッシュ・フローを返済原資として継続して借入金の返済促進に努めます。

イ. 海外グループ会社の独自調達への推進

為替リスク回避の為に、円貨による借入を解消し、グループ各社の現地通貨による借入金の調達を推進いたします。

グループの総力を挙げて一層の収益基盤の拡大を図ることに邁進し、上記施策を推進することにより、将来の金利上昇懸念に対応していきたいと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、売上規模拡大が期待できる製品分野に重点を置き、省力化、生産性向上、品質安定向上維持及び新製品開発のための投資を実施しました。

当連結会計年度の設備投資は1,669百万円となりました。

事業の種類別セグメントを示すと次のとおりであります。

出版・情報関連事業 出版・情報関連事業では、省人化、省力化を中心に設備の更新投資と王子工場の改装等で総額457百万円となりました。

生活・工業用途関連事業 生活・工業用途関連事業では、生産性向上、品質安定向上維持を中心の設備更新投資と不織布ベースのフィルター材の増産設備等で総額236百万円となりました。

なお、本社部門では土地の購入898百万円を含めて976百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	
滋賀工場 (滋賀県犬上郡多賀町)	出版・情報関連 生活・工業用途 関連	ブッククロス ビニールクロス 芯地生産設備	737,197	604,156	2,251,710 (217,904)	144,870	3,737,933	192
埼玉工場 (埼玉県深谷市)	出版・情報関連 生活・工業用途 関連	ビニールクロス、 不織布、カーベ ット インクリボン、ブ ッククロス生産設 備	993,715	828,686	3,072,705 (132,815)	76,589	4,971,695	242
王子工場 (東京都北区)	出版・情報関連 生活・工業用途 関連	アルミ箔加工、紙 加工	1,075,490	254,170	3,384,000 (15,887)	24,463	4,738,123	57
真岡工場 (栃木県真岡市)	出版・情報関連 生活・工業用途 関連	フィルム加工、ア ルミ箔加工	350,310	118,430	390,000 (20,535)	7,973	866,713	61
富士工場 (静岡県富士市)	出版・情報関連 生活・工業用途 関連	紙器紙管、紙加工	184,432	76,397	210,712 (5,473)	370	471,911	15
京都本社 (京都市右京区)	-	事業所及び賃貸用 建物	249,022	-	680,100 (4,088)	47	929,169	1
東京本社営業所 (東京都港区)	出版・情報関連 生活・工業用途 関連	販売設備等	13,340	-	-	23,170	36,510	123
大阪支社営業所 (大阪市中央区)	出版・情報関連 生活・工業用途 関連	"	5,181	-	-	9,012	14,193	22

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 東京本社営業所及び大阪支社営業所の建物は連結会社以外からの賃借で、東京本社営業所の建物の賃借料は88,325千円、大阪支社営業所の建物の賃借料は32,689千円であります。

3. 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借土地であります。

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備内容	帳簿価額					従業 員数 (名)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
Dynic USA Corp.	アメリカ合衆国 オレゴン州	出版・情報 関連	インクリボン 生産設備等	436,055	214,058	119,147 (33,900)	6,648	775,908	75
台湾科樂史工 業股份有限公司	台湾省苗栗市	"	ブッククロス 生産設備等	304,708	99,877	308,777 (22,568)	9,687	723,049	41
昆山司達福紡 織有限公司	中華人民共和国江 蘇省昆山市	生活・工業 用途関連	芯地生産設備 等	157,017	377,336	60,743 (32,000)	3,327	598,423	151

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めておりましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会において削除されております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名 又は登録証券業名	内容
普通株式	42,523,735	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	42,523,735	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年6月28日 (注)1	-	39,477,395	-	5,643,334	2,998,315	1,119,691
平成13年10月2日 (注)2	3,046,340	42,523,735	152,317	5,795,651	173,860	1,293,551
平成15年6月27日 (注)1	-	42,523,735	-	5,795,651	1,293,551	-
平成15年7月1日 (注)3	-	42,523,735	-	5,795,651	944,696	944,696

(注) 1. 欠損金の填補の為に資本準備金取崩による減少
2. 連結子会社の大平製紙(株)との株式交換による増加
3. 連結子会社の大平製紙(株)を吸収合併したことによる増加

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	43	42	140	33	2	3,509	3,769	-
所有株式数 (単元)	-	18,667	1,008	7,667	2,659	10	12,185	42,196	327,735
所有株式数の 割合(%)	-	44.24	2.39	18.17	6.30	0.02	28.88	100.00	-

(注) 1. 自己株式83,488株は、「個人その他」83単元、「単元未満株式の状況」に488株を含めて記載してあります。
2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,703	11.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,100	4.94
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	1,211	2.85
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,132	2.66
株式会社ヤクルト本社	東京都港区東新橋1-1-19	1,034	2.43
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,000	2.35
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	1,000	2.35
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-8	960	2.26
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1-38	960	2.26
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	760	1.79
計	-	14,860	34.95

(注) みずほフィナンシャルグループから平成18年2月17日付で連名により大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成18年2月10日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
第一勧業アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区有楽町1-7-1	5,141	12.09
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	1,356	3.19
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	656	1.54
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	15	0.04

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 188,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,008,000	42,008	-
単元未満株式	普通株式 327,735	-	-
発行済株式総数	42,523,735	-	-
総株主の議決権	-	42,008	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイニク株式会社	京都市右京区西京 極大門町26	83,000	-	83,000	0.2
株式会社新生商会	大阪市中央区平野 町3-1-10	105,000	-	105,000	0.2
計	-	188,000	-	188,000	0.4

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の配当金に関する考え方は、効率的な業務運営による収益力の向上・財務体質の強化を通じ、安定的な配当の維持を基本方針としております。配当性向につきましては、30%を目標としております。内部保留資金につきましては、長期展望に立って収益を確保できる体質への改善を図るべく新製品開発、新技術開発に有効活用してまいります。

当期の配当金は1株につき6円です。更なる収益力の向上、財務体質の強化を通じて今後とも安定的な配当を継続してまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	198	164	320	467	508
最低(円)	80	46	95	225	320

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	432	435	464	508	490	445
最低(円)	355	396	410	408	392	392

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		細田 敏夫	昭和19年9月5日生	昭和42年4月 当社入社 昭和63年7月 取締役 平成2年6月 常務取締役 平成6年6月 専務取締役 平成7年4月 取締役 大平製紙(株)顧問 平成7年8月 大平製紙(株)代表取締役社長 平成15年6月 当社代表取締役社長(現任)	65,558
取締役副社長	社長補佐兼管理 部門担当	桂 幸嗣	昭和17年3月12日生	昭和42年4月 当社入社 昭和62年4月 台湾科楽史工業股份有限公司(出 向) 平成7年4月 大平製紙(株)顧問 平成7年8月 大平製紙(株)常務取締役 平成10年8月 大平製紙(株)専務取締役本社業務統 括兼生産・企画統括 平成15年6月 当社常務取締役 平成15年7月 本社管理部門統括 平成18年6月 当社取締役副社長社長補佐兼管理 部門統括(現任)	15,563
専務取締役	大平カンパニー 担当	水上 幸司	昭和13年3月30日生	昭和35年3月 大平製紙(株)入社 平成6年8月 大平製紙(株)取締役 平成8年8月 大平製紙(株)常務取締役 平成12年3月 大平製紙(株)専務取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成15年7月 大平カンパニー長 平成18年6月 当社専務取締役大平カンパニー担 当(現任)	7,563
常務取締役	事業部門統括兼 第5事業部長	大石 義夫	昭和25年2月14日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年6月 国際関連部長 平成14年6月 取締役経営企画部門長兼国際部長 平成15年7月 取締役第五事業部長 平成15年10月 取締役退任 平成15年11月 顧問就任 平成16年1月 昆山司達福紡織有限公司総経理就 任 平成17年11月 事業部門統括付 平成18年6月 常務取締役事業部門統括兼第五事 業部長(現任)	17,656
常務取締役	本社財務部門長	天野 高明	昭和23年5月14日生	昭和46年4月 株式会社太陽銀行(現株式会社三 井住友銀行)入行 平成11年4月 同行横浜駅前支店長 平成13年4月 同行本店上席推進役 平成13年7月 当社入社、参与就任 平成14年4月 営業本部副本部長兼グループ営業 推進部長 平成14年6月 取締役就任 平成15年7月 本社財務部長 平成18年6月 常務取締役本社財務部門長(現 任)	8,773

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常務取締役	生産・開発部門 統括兼埼玉工場 長	北原 征哉	昭和19年8月13日生	昭和43年4月 当社入社 昭和62年8月 紙クロス事業部紙クロス製造部長 平成8年10月 埼玉工場副工場長 平成14年4月 埼玉工場長 平成16年6月 取締役就任 平成18年6月 常務取締役生産・開発部門統括兼 埼玉工場長(現任)	10,655
常務取締役	本社企画部門長 兼コンプライア ンス担当	湊 正晴	昭和24年3月22日生	昭和47年4月 安田信託銀行株式会社(現みずほ 信託銀行株式会社)入行 平成9年5月 同行岡山支店長 平成11年5月 同行本店総務部長 平成14年5月 当社入社、顧問就任 平成14年6月 取締役就任 経営管理副部門長 平成15年7月 本社企画部長 平成18年6月 常務取締役本社企画部門長兼コン プライアンス担当(現任)	12,945
常務取締役	本社総務部門長 兼東京本社営業 所長	加藤 仁一	昭和25年2月21日生	昭和43年4月 当社入社 平成6年7月 財務部長 平成12年6月 取締役就任 平成13年8月 経営管理部門長 平成15年7月 本社総務部長兼東京本社営業所長 平成18年6月 常務取締役本社総務部門長兼東京 本社営業所長(現任)	23,455
取締役	大平カンパニー 生産部門統括兼 王子工場長	大高 典夫	昭和22年4月28日生	昭和45年4月 大平製紙株式会社入社 平成8年10月 同社王子工場長 平成10年8月 同社取締役就任 平成14年3月 同社常務取締役就任 平成15年7月 当社大平カンパニー参与 平成16年6月 当社取締役就任(現任) 平成16年12月 当社大平カンパニー生産部門統括 兼王子工場長(現任)	5,655
取締役	本社経理部長	卯野 明	昭和22年3月26日	昭和45年4月 当社入社 平成2年3月 総合本部経営企画部DPS担当部長 平成8年4月 埼玉工場業務グループ長 平成9年4月 経営企画部担当部長兼生産管理課 長 平成11年1月 財務部連結経理課長 平成15年7月 本社財務部経理グループ長 平成18年6月 取締役本社経理部長(現任)	17,924
取締役	住宅・工業用途 事業統括	小杉 滋	昭和22年12月17日	昭和46年4月 入社 平成2年3月 建装事業部建装営業部長 平成11年9月 住宅関連事業部長 平成13年4月 第四事業部長 平成18年6月 取締役住宅・工業用途事業統括 (現任)	17,864

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	出版・文具事業 統括	濱野 正敏	昭和24年2月5日	昭和46年4月 当社入社 平成元年8月 FFC営業部長 平成9年5月 情報関連事業部担当部長 平成11年9月 出版文具関連事業部副事業部長 平成13年4月 第一事業部長 平成18年6月 取締役出版・文具事業統括(現任)	12,081
監査役	常勤	北川 文康	昭和16年3月23日生	昭和38年4月 当社入社 平成6年6月 取締役 平成8年6月 常務取締役 平成11年4月 取締役 平成12年6月 常務取締役 平成14年6月 顧問 平成15年6月 監査役(常勤)(現任)	30,259
監査役	常勤	長町 洋三	昭和20年9月23日生	昭和39年4月 当社入社 平成3年6月 営業管理部大阪業務担当部長 平成11年1月 大阪支社営業所副所長 平成17年5月 大阪支社営業所所長 平成18年6月 監査役(常勤)(現任)	9,731
監査役	非常勤	岡崎 功	昭和15年5月24日生	昭和38年4月 株式会社日本相互銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 昭和62年4月 同行浜松支店長 平成元年6月 同行人事第一部長 平成3年6月 株式会社太陽神戸三井銀行(現株式会社三井住友銀行)取締役 人事企画部長 平成6年7月 同行取締役 総務部長 平成7年6月 同行常務取締役 平成9年6月 同行専務取締役 平成11年3月 同行取締役 平成11年6月 さくらセンターサービス株式会社(現エスエムビーシーセンターサービス株式会社)社長 平成13年7月 エスエムビーシーセンターサービス株式会社 会長 平成14年6月 同社退任 平成15年6月 当社監査役(非常勤)(現任)	1,891
監査役	非常勤	来栖 良樹	昭和19年3月13日生	昭和41年4月 安田信託銀行株式会社(現みずほ信託銀行)入行 昭和63年10月 同行池袋支店長 平成5年6月 同行取締役 業務部長 平成6年4月 同行取締役 札幌支店長 平成8年5月 同行常務取締役 平成10年4月 同行専務取締役 平成11年5月 同行取締役 副社長 平成12年5月 同行取締役 平成12年6月 同行常任監査役 平成14年6月 株式会社都市未来総合研究所社長(現任) 平成15年6月 当社監査役(非常勤)(現任)	1,891
計					259,464

(注) 1. 監査役のうち、岡崎 功、来栖良樹の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
安藤信彦	昭和39年4月29日生	平成8年4月 弁護士登録 上野久徳法律事務所入所 平成12年10月 上野・安藤法律事務所所属(現任)	1,000
計			1,000

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、ステークホルダー（株主、お客様、取引先、社員）とともに成長し、発展していくことを目指しております。そのためには、経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定体制と、株主重視の公正な経営システムを構築・維持することを最重要施策として位置付けております。

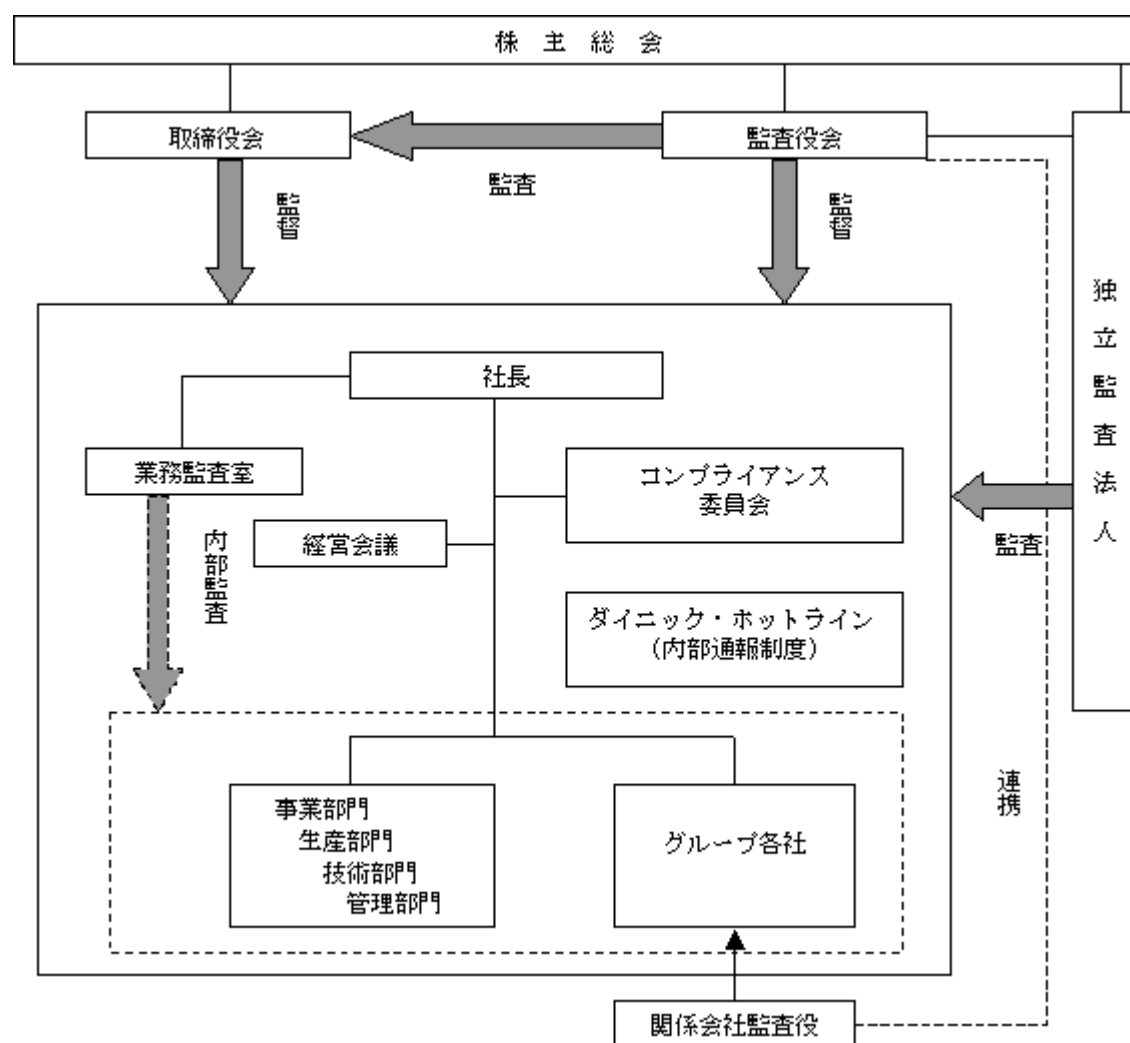
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は、「監査役会設置型」を採用しており、当事業年度末現在取締役11名、監査役4名の構成であります。監査役のうち2名が社外監査役であります。監査の専従スタッフは置いておりませんが、必要に応じて本社管理部門等の関係部署が対応しております。

コンプライアンスの徹底を図るためコンプライアンス委員会を設置し、それを補完するため、「ダイニック・ホットライン」（内部通報制度）を運用しております。

また、平成18年5月より内部監査を所管する社長直轄の業務監査室を設置しております。

模式図



1. 当社は、取締役会により決議された基本方針に基づく業務執行のための経営会議体として、取締役会の他に、月2回「経営会議」を設けております。経営会議は代表取締役、担当役員および各部門責任者で構成しております。個別の業務執行について審議しており、激動する経営環境に対応して、迅速かつ機動的な意思決定を進めております。

当社代表取締役及びグループ会社の代表取締役で構成されるグループ経営会議を設け、連結月次システムを導入し、国内外の関係会社の問題点に対して対応策を即時に展開しております。

なお、経営会議及びグループ経営会議には監査役も出席しており、監査役の有効性を高めております。

2. 社員の意思改革と行動改革を含め、社員教育を徹底し、法令遵守やモラル向上を図っております。また、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的な情報公開に努めております。インターネットを通じて、ホームページに財務情報、新製品情報、求人情報等の提供を行っております。
3. 第三者による当社のコーポレート・ガバナンスへの関与については、会計監査人には会計監査を委嘱し、当社監査役会との密接な連携を取っており、顧問税理士の助言も得て会計、税務リスクに対応する体制をとっております。コンプライアンスに係わる問題については、顧問弁護士から必要に応じて助言を得て関与いただいております。
4. コンプライアンスの徹底を補完するため公益通報者保護法に則った「ダイニク・ホットライン」（内部通報制度）を運用し、コンプライアンスに反する事項の把握、早期是正を図る体制をとっております。
5. 内部統制の有効性を担保するため、業務監査室は全社的な内部統制の評価ならびに業務プロセスに係る内部統制の評価を実施し、不備への対応・欠陥の是正を指示することとしております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

平成18年5月12日開催の取締役会において、次のとおり内部統制システム構築に関し決議しております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
事業活動における企業倫理・法令・社内規程等の遵守を確保するため、コンプライアンス担当取締役を置き、当該取締役はコンプライアンス推進部署からの補佐や「コンプライアンス委員会」の諮問等をうけ、コンプライアンスを推進し統括管理しております。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行にかかる情報は文書にて記録し、重要な書類は10年保存としております。文書の保存期間及び管理に関する体制は法令に従うとともに社内規程に定めております。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
コンプライアンス、環境、災害、品質、輸出管理等にかかるリスクについては、それぞれの対応部署にて、必要に応じ、規程・ガイドラインの制定、マニュアルの作成・配布等を行なう体制をとっております。
新たに生じたリスクへの対応のために必要な場合は、取締役社長から全社に示達するとともに速やかに対応責任となる取締役を定めることとし、リスクが現実化し重大な損害の発生が予測される場合には、取締役は速やかに取締役会に報告するものとしております。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制
事業活動の全般にわたる管理・運営の制度および業務の遂行状況を、合法性と合理性の観点から検討・評価し会社財産の保全および経営効率性の向上を図るため、内部監査を所管する「業務監査室」を置いております。月1回の定例及び必要な都度開催される取締役会の他、月2回代表取締役、担当役員及び各部門責任者で構成する「経営会議」を設けております。
5. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社グループ会社の経営について、その自主運営を尊重しながら、国内は月1回、海外は年1回の定例および必要な都度開催される「グループ経営会議」を通じ、事業内容の定期的報告、重要案件の協議等を行ない、各社の連携体制を強固なものとしております。
当社グループとしてコンプライアンスの徹底を図りながら、それを補完するため公益通報者保護法に則った「ダイニク・ホットライン」（内部通報制度）を運用し、コンプライアンスに反する事項の把握、早期是正を図る体制をとっております。コンプライアンス担当取締役又は使用人は、監査役会に定期的にその業務の状況を報告しております。
6. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
監査役（又は監査役会）には、次に掲げる事項を報告するものとしております。
 - ・ 経営会議に附議、報告される案件の概要
 - ・ 内部統制に係る部門の活動概況
 - ・ 重要な会計方針・会計基準及びその変更
 - ・ 業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
 - ・ 内部通報制度の運用及び通報の内容
 - ・ 監査役会がその職務を遂行するために必要と判断し、取締役または使用人に求めた事項

監査役会への報告は、常勤監査役への報告をもって行なっております。

また、監査役会は決議により、取締役及び使用人から報告を受ける監査役を決定しております。

7. その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

監査役は会計監査人、代表取締役、本社管理部門とも定期的及び必要に応じて会合を開催し、意見交換の機会を持っております。また、監査役は「経営会議」及び「グループ経営会議」他の重要な会議に出席しております。

8. 監査役の職務を補助する使用人に関する体制

現在、監査役の職務を補助する専従スタッフは置いておりませんが、本社管理部門等の関係部署が対応しております。

内部監査及び監査役監査の状況

平成18年5月に1名からなる業務監査室を設置し内部監査を所管させるとともに、監査役、会計監査人、その他関連部署と密接な連携を持つこととしております。なお、当該部署の構成については今後増強を計画しております。

監査役は取締役会だけでなく「経営会議」（各事業部の運営を審議）、「グループ経営会議」（関係会社の運営を審議）等の重要な会議への出席のほか、各事業部、関連部門へのヒアリング等を行い、監査役会で報告、検討をしております。

さらに、中間及び期末におけるたな卸資産の実地棚卸、年1回実施している固定資産の棚卸も立会いを行っております。

監査役は会計監査人とも定期的および必要に応じて会合を開催し、財務情報等の意見交換の機会を持っております。また、財務情報の作成を担当しております経理部門とは定期的に関係会社を含む財務内容について情報交換をしております。コンプライアンスに係る情報については定期的に担当取締役より報告を受けております。

会計監査の状況

当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に「あずさ監査法人」を起用しておりますが、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、また同監査法人は従来より自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結しそれに基づき報酬を支払っております。当年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係わる補助者の構成については下記の通りです。

業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：郷田紀明
指定社員 業務執行社員：岡田在喜
監査業務に係わる補助者の構成
公認会計士2名、会計士補4名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社には社外取締役はおりません。社外監査役として2名を招聘しておりますが、いずれも非常勤で、当社との資本関係または取引関係その他の利害関係はございません。

(2) リスク管理体制等の整備の状況

内部統制については、統制組織及び統制手段が相互に結びつき内部牽制が作用する仕組づくりを推進しております。

内部統制の推進にあたり、

会社財産の適正な保全・管理
会計記録の正確な作成・保管
信頼性のある財務報告を含む事業報告
経営者の定めた方針・規定・内規遵守及び関連法規の遵守

これらの内容が適切に遂行されているか、開発活動、生産活動、営業活動を通して内部統制の整備に努めております。

特に埼玉工場、滋賀工場、王子工場、真岡工場では、ISO9001、また埼玉工場、滋賀工場ではISO14001の認証を受け引き続き生産活動での法令諸規則等の遵守の徹底を図り、社内規定・内規等の整備を図っております。

また、特許権、実用新案権等につきましては知的財産管理部門を設け、新製品開発・改良に対する業務実施に際しての適正な管理等を行っております。

また、監査役及び会計監査人とは定期的に連携しております。

経営環境の変化への迅速な対応をすべく、取締役会につきましては毎月の定例開催の他、必要に応じ随時開催しております。

また、経営会議につきましても、原則として毎月2回開催し、スピーディーかつ十分に議論を尽くしたうえで、業務の執行を決定しております。

毎半期ごとに全役員、管理職を対象に「計画発表会」を通じて問題点の把握等のあらゆる面において共通認識を持つことを目的とした機会を設けております。

また、特に法令遵守（コンプライアンス）体制を強化すべく、専任のコンプライアンス担当部署を組織し、コンプライアンスの基本方針、行動方針を定め、企業活動上求められるあらゆる法令、社会規範、社内規定などの遵守を維持する体制を取っております。

個人情報保護法に関する情報セキュリティ基準や規定を定め、周知徹底、啓発活動に努めると共に、「ダイニック・ホットライン」（内部通報制度）を新たに設け、コンプライアンスに反する事項の把握、早期是正を図る体制をとっております。当該ホットラインは、通報者を保護するため、通報方法として社内窓口への通報に加え、顧問弁護士を通じた通報も受け付ける体制となっております。

（3）役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は、社内取締役12名に対する報酬総額は147,885千円であります。なお、社外取締役はおりません。また、当社の監査役に対する報酬は、監査役4名に対する報酬総額は30,690千円であります。

（注）当年度末在籍人数は、取締役11名、監査役4名です。

（4）監査報酬の内容

当社の会計監査人である「あずさ監査法人」に対する報酬は公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬で27,758千円であります。

なお、上記以外の報酬はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		2,301,066		1,897,657	
2. 受取手形及び売掛金	9	11,136,431		10,302,040	
3. たな卸資産		6,550,271		7,074,665	
4. 繰延税金資産		285,771		324,375	
5. その他		667,039		668,949	
貸倒引当金		181,413		157,902	
流動資産合計		20,759,165	44.0	20,109,784	41.5
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	13,551,821		14,079,858	
減価償却累計額		8,543,980	5,007,841	8,944,793	5,135,065
(2) 機械装置及び運搬具	2,3	23,413,123		22,891,565	
減価償却累計額		19,829,245	3,583,878	19,950,725	2,940,840
(3) 工具器具及び備品	2	2,506,478		2,592,834	
減価償却累計額		2,187,434	319,044	2,234,541	358,293
(4) 土地	2,8		11,335,534		11,767,157
(5) 建設仮勘定			178,132		89,854
有形固定資産合計		20,424,429	43.2	20,291,209	41.9
2. 無形固定資産					
(1) 施設利用権等		99,200		103,024	
(2) 連結調整勘定		20,646		26,780	
無形固定資産合計		119,846	0.2	129,804	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	1,2,8				
(1) 投資有価証券		5,084,854		7,035,791	
(2) 長期貸付金		91,685		91,689	
(3) 繰延税金資産		113,733		74,152	
(4) その他		842,347		850,916	
貸倒引当金		196,290		149,589	
投資その他の資産合計		5,936,329	12.6	7,902,959	16.3
固定資産合計		26,480,604	56.0	28,323,972	58.5
繰延資産					
1. 社債発行費		9,042		-	
2. 社債発行差金		140		-	
繰延資産合計	9,182	0.0	-	-	
資産合計	47,248,951	100.0	48,433,756	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	9	9,010,954		8,943,750	
2. 短期借入金	2	10,680,214		7,558,498	
3. 一年以内償還予定の社債	2	1,250,000		1,350,000	
4. 未払法人税等		167,478		548,733	
5. 賞与引当金		20,187		5,711	
6. 設備関係支払手形		250,259		120,841	
7. その他	7	1,494,770		2,710,916	
流動負債合計		22,873,862	48.4	21,238,449	43.8
固定負債					
1. 社債	2	2,725,000		1,375,000	
2. 長期借入金	2	4,637,694		5,896,450	
3. 繰延税金負債		194,647		955,121	
4. 再評価に係る繰延税金負債	8	1,717,059		1,717,059	
5. 退職給付引当金		3,746,132		3,878,180	
6. 役員退職慰労引当金		79,875		175,373	
7. 土地買戻損失引当金		332,750		-	
8. その他		661,534		472,298	
固定負債合計		14,094,691	29.8	14,469,481	29.9
負債合計		36,968,553	78.2	35,707,930	73.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		44,445	0.1	27,834	0.1
(資本の部)					
資本金	10	5,795,651	12.3	5,795,651	12.0
資本剰余金		944,696	2.0	944,696	2.0
利益剰余金		1,149,359	2.4	2,210,555	4.5
土地再評価差額金	8	2,252,666	4.8	2,387,027	4.9
その他有価証券評価差額金		806,132	1.7	1,846,289	3.8
為替換算調整勘定		697,525	1.5	467,534	1.0
自己株式	11	15,026	0.0	18,692	0.0
資本合計		10,235,953	21.7	12,697,992	26.2
負債、少数株主持分及び資本合計		47,248,951	100.0	48,433,756	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1,2		44,739,572	100.0		44,889,544	100.0
売上原価			34,565,640	77.2		34,926,424	77.8
売上総利益			10,173,932	22.8		9,963,120	22.2
販売費及び一般管理費			7,822,544	17.5		7,666,333	17.1
営業利益			2,351,388	5.3		2,296,787	5.1
営業外収益							
1. 受取利息		17,468			26,154		
2. 受取配当金		39,587			54,968		
3. 持分法による投資利益		22,477			15,668		
4. 賃貸料		176,290			167,359		
5. 為替差益		61,148			74,127		
6. 雑収益		139,605	456,575	1.0	115,814	454,090	1.0
営業外費用							
1. 支払利息		440,190			396,001		
2. 退職給付会計基準変更 時差異		77,557			77,557		
3. 雑損失		274,979	792,726	1.8	252,422	725,980	1.6
経常利益			2,015,237	4.5		2,024,897	4.5
特別利益							
1. 投資有価証券売却益	3	320,812			476,406		
2. 固定資産売却益		7,933			21,693		
3. 債務免除益		-			52,815		
4. 貸倒引当金戻入益		35,982			-		
5. その他		3,698	368,425	0.8	1,524	552,438	1.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産処分損	5	211,893			78,054		
2. 固定資産売却損	4	936			1,344		
3. ゴルフ会員権評価損	6	16,550			-		
4. 役員退職慰労金		114,400			-		
5. 役員退職慰労引当金繰 入額		50,375			59,348		
6. たな卸資産処分損		36,953			-		
7. 土地買戻損失引当金繰 入額		31,750			-		
8. 不動産取得関連損失	7	-			113,586		
9. 減損損失	8	-			81,395		
12. その他		6,130	468,987	1.1	79,655	413,382	0.9
税金等調整前当期純利 益			1,914,675	4.2		2,163,953	4.8
法人税、住民税及び事 業税		229,649			660,347		
法人税等調整額		418,789	648,438	1.4	61,785	722,132	1.6
少数株主損失			7,650	0.0		13,787	0.0
当期純利益			1,273,887	2.8		1,455,608	3.2

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,311,275		944,696
資本剰余金減少高					
1. 連結子会社の資本準備 金変動に伴う取崩高		366,579	366,579	-	-
資本剰余金期末残高			944,696		944,696
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			478,007		1,149,359
利益剰余金増加高					
1. 連結子会社の資本準備 金変動に伴う増加高		366,579		-	
2. 当期純利益		1,273,887	1,640,466	1,455,608	1,455,608
利益剰余金減少高					
1. 配当金		-		212,251	
2. 役員賞与		13,100		47,800	
3. 土地再評価差額金取崩 額		-	13,100	134,361	394,412
利益剰余金期末残高			1,149,359		2,210,555

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,914,675	2,163,953
減価償却費		1,145,971	1,060,716
その他の償却額		7,362	5,174
減損損失		—	81,395
連結調整勘定償却額		14,333	8,666
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		155,892	132,048
役員退職慰労引当金の増 減額 (減少:△)		79,875	95,498
貸倒引当金の増減額 (減 少:△)		△20,662	△82,498
土地買戻損失引当金の増 減額 (減少:△)		31,750	△332,750
不動産取得関連損失		—	113,586
受取利息及び配当金		△57,055	△81,122
支払利息		440,190	396,001
為替差損益		△86,116	△27,308
持分法による投資利益		△22,477	△15,668
投資有価証券売却損益		△320,812	△475,844
有形固定資産売却損益		△6,997	△20,349
有形固定資産処分損		211,893	78,054
売上債権の増減額 (増 加:△)		△1,008,920	1,091,114
たな卸資産の増減額 (増 加:△)		△95,437	△301,464
仕入債務の増減額 (減 少:△)		598,948	△256,911
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△28,983	△40,731
役員賞与支払額		△13,100	△47,800
債権信託受益権の増減額 (増加:△)		376,760	79,590
その他の営業活動		486,690	66,427
小計		3,803,780	3,689,777
利息及び配当金の受取額		101,979	99,870
利息の支払額		△432,640	△390,275
法人税等の支払額		△142,174	△235,117
合計		3,330,945	3,164,255

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額 (増加: △)		105,393	303,966
有形固定資産の取得による支出		△674,164	△1,797,902
有形固定資産の売却による収入		11,812	274,407
無形固定資産の取得による支出		△6,225	△371
投資有価証券の取得による支出		△730,984	△588,541
投資有価証券の売却による収入		453,136	860,388
連結子会社株式の追加取得による支出		△29,992	△21,991
貸付金の回収による収入		12,496	62,561
貸付による支出		△19,565	△45,000
その他の投資活動		48,701	77,195
合計		△829,392	△875,288

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額 (減少: △)		249,140	△2,693,550
長期借入金による収入		2,629,487	4,700,000
長期借入金の返済による支出		△5,082,405	△4,168,652
社債の償還による支出		△125,000	△1,250,000
自己株式の取得による支出		△8,393	△3,666
配当金の支払額		—	△212,251
有価証券消費貸借契約による収入		—	1,188,669
その他の財務活動		85,313	—
合計		△2,251,858	△2,439,450
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		6,156	51,040
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		255,851	△99,443
VI 現金及び現金同等物期首残高		1,653,028	1,908,879
VII 現金及び現金同等物期末残高	※1	1,908,879	1,809,436

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 15社 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社 3社 主要な持分法適用会社の名称は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 持分法を適用していない関連会社1社(株新生商会)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社ダイニック・ジュノ(株)、滋賀アートスクリーン(株)、Dynec USA Corp. の決算日は1月31日、大平産業(株)、ダイニックファクトリーサービス(株)、大和紙工(株)、ニックフレート(株)、オフィス・メディア(株)、台湾科樂史工業股份有限公司、達妮克国際貿易(上海)有限公司、大連大尼克辦公設備有限公司、昆山司達福紡織有限公司、Dynec (U.K) Ltd.、NC Staflex Co.,Pte.Ltd.、Dynec (H.K) Ltd. は12月31日であります。 連結財務諸表作成に当たっては、決算日現在の決算財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 14社 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、国内連結子会社である滋賀アートスクリーン(株)につきましては、当連結会計年度において清算が完了したため、連結子会社には含めておりません。同社の清算完了日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社 3社 主要な持分法適用会社の名称は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 持分法を適用していない関連会社1社(株新生商会)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (2) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社ダイニック・ジュノ(株)、Dynec USA Corp. の決算日は1月31日、大平産業(株)、ダイニックファクトリーサービス(株)、大和紙工(株)、ニックフレート(株)、オフィス・メディア(株)、台湾科樂史工業股份有限公司、達妮克国際貿易(上海)有限公司、大連大尼克辦公設備有限公司、昆山司達福紡織有限公司、Dynec (U.K) Ltd.、NC Staflex Co.,Pte.Ltd.、Dynec (H.K) Ltd. は12月31日であります。 連結財務諸表作成に当たっては、決算日現在の決算財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産</p> <p>商品・製品 主として先入先出法による原価法</p> <p>仕掛品・原材料・貯蔵品 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～30年</p> <p>②無形固定資産</p> <p>定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>①社債発行費</p> <p>商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。</p> <p>②社債発行差金</p> <p>社債償還期間に亙り均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>商品・製品 同左</p> <p>仕掛品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>②賞与引当金 国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため主として支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）を適用しております。これによる影響はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>④役員退職慰労引当金 当社は役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 当社は従来、役員退職慰労金については、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。この変更は、当連結会計年度において内規が整備、改定されたことに伴い、役員退職時の一時的な費用を役員の在任期間に適正に配分することにより、期間損益の適正化と財政状態の健全化を図るものであります。 この変更に伴い、当連結会計年度発生額29,500千円を販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額100,750千円は当連結会計年度より2年間で償却し、当連結会計年度繰入額50,375千円を特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益及び経常利益は29,500千円、税金等調整前当期純利益は79,875千円少なく計上されております。 なお、この変更は内規の整備、改定が当下半期に行われたため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間においては、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は14,750千円多く、税金等調整前中間純利益は39,938千円多く計上されております。 セグメント情報に与える影響については(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>⑤土地買戻損失引当金 将来の土地買戻しに伴い発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>④役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、国内連結子会社の役員退職慰労金については、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度に内規が整備されたため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>⑤土地買戻損失引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>												
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>長期借入金、社債</td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針 営業上発生する一定額以上の外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の範囲内で、為替リスクを回避する目的で為替予約取引を、長期借入金及び社債を対象として、固定金利債務と変動金利債務のバランスを調整すること並びに金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をそれぞれ実需原則に基づき利用しております。 なお、取引に当たっては規定による決裁に基づいて実行しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し取引の実行可能性が極めて高いことを事前及び事後に確認しております。また為替予約取引で振当処理によっているもの及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ取引	長期借入金、社債	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>長期借入金</td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針 営業上発生する一定額以上の外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の範囲内で、為替リスクを回避する目的で為替予約取引を、長期借入金を対象として、固定金利債務と変動金利債務のバランスを調整すること並びに金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をそれぞれ実需原則に基づき利用しております。 なお、取引に当たっては規定による決裁に基づいて実行しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ取引	長期借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
為替予約取引	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引												
金利スワップ取引	長期借入金、社債												
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
為替予約取引	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引												
金利スワップ取引	長期借入金												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の処理に関する事項 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の処理に関する事項 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は81,395千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「ゴルフ会員権評価損」(当連結会計年度14,921千円)、「役員退職慰労金」(当連結会計年度12,141千円)、「たな卸資産処分損」(当連結会計年度5,777千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため特別損失の「その他」に含めて表示していません。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税制度導入に伴う影響) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が38,500千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が38,500千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																				
<p>※1 関連会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 164,876千円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 171,363千円</p>																																																				
<p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,371,610千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,047,421</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,346,058</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,784,089</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団抵当以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">173,179千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">748,066</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,184,246</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,105,491</td> </tr> </table> <p>(3) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,841,770千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済分含む)</td> <td style="text-align: right;">7,452,572</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債 (1年以内償還予定分含む)</td> <td style="text-align: right;">3,975,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,269,342</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">社債のうち無担保社債(1,975,000千円)は銀行保証付債務であります。</p>	建物及び構築物	3,371,610千円	機械装置及び運搬具	2,047,421	工具器具及び備品	19,000	土地	9,346,058	計	14,784,089	建物及び構築物	173,179千円	土地	748,066	投資有価証券	3,184,246	計	4,105,491	短期借入金	2,841,770千円	長期借入金 (1年以内返済分含む)	7,452,572	社債 (1年以内償還予定分含む)	3,975,000	計	14,269,342	<p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,476,159千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,870,820</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">32,806</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,368,565</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,748,350</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団抵当以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">402,451千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,087,969</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,745,799</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,236,219</td> </tr> </table> <p>(3) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,985,404千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済分含む)</td> <td style="text-align: right;">6,476,962</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債 (1年以内償還予定分含む)</td> <td style="text-align: right;">2,725,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,187,366</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">社債のうち無担保社債(1,725,000千円)は銀行保証付債務であります。</p>	建物及び構築物	3,476,159千円	機械装置及び運搬具	1,870,820	工具器具及び備品	32,806	土地	9,368,565	計	14,748,350	建物及び構築物	402,451千円	土地	1,087,969	投資有価証券	3,745,799	計	5,236,219	短期借入金	1,985,404千円	長期借入金 (1年以内返済分含む)	6,476,962	社債 (1年以内償還予定分含む)	2,725,000	計	11,187,366
建物及び構築物	3,371,610千円																																																				
機械装置及び運搬具	2,047,421																																																				
工具器具及び備品	19,000																																																				
土地	9,346,058																																																				
計	14,784,089																																																				
建物及び構築物	173,179千円																																																				
土地	748,066																																																				
投資有価証券	3,184,246																																																				
計	4,105,491																																																				
短期借入金	2,841,770千円																																																				
長期借入金 (1年以内返済分含む)	7,452,572																																																				
社債 (1年以内償還予定分含む)	3,975,000																																																				
計	14,269,342																																																				
建物及び構築物	3,476,159千円																																																				
機械装置及び運搬具	1,870,820																																																				
工具器具及び備品	32,806																																																				
土地	9,368,565																																																				
計	14,748,350																																																				
建物及び構築物	402,451千円																																																				
土地	1,087,969																																																				
投資有価証券	3,745,799																																																				
計	5,236,219																																																				
短期借入金	1,985,404千円																																																				
長期借入金 (1年以内返済分含む)	6,476,962																																																				
社債 (1年以内償還予定分含む)	2,725,000																																																				
計	11,187,366																																																				
<p>※3 圧縮記帳 国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除した圧縮額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,400千円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 銀行借入に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)京都環境保全公社(注)</td> <td style="text-align: right;">112,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)タケシン</td> <td style="text-align: right;">86,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198,000</td> </tr> </table> <p>(注) 提出会社ほか6社の連帯保証債務額 784,000千円うちの提出会社負担額であります。</p> <p>5. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">41,991千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,000,252千円</td> </tr> </table> <p>6 債権流動化による手形譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,502,084千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	5,400千円	(株)京都環境保全公社(注)	112,000千円	(株)タケシン	86,000	計	198,000	受取手形裏書譲渡高	41,991千円	受取手形割引高	1,000,252千円	計	2,502,084千円	<p>※3 圧縮記帳 国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除した圧縮額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,400千円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 銀行借入に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)京都環境保全公社(注)</td> <td style="text-align: right;">97,000千円</td> </tr> </table> <p>(注) 提出会社ほか6社の連帯保証債務額 679,000千円うちの提出会社負担額であります。</p> <p>5. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">26,799千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">2,058,856千円</td> </tr> </table> <p>6 債権流動化による手形譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,041,225千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	5,400千円	(株)京都環境保全公社(注)	97,000千円	受取手形裏書譲渡高	26,799千円	受取手形割引高	2,058,856千円	計	2,041,225千円																												
機械装置及び運搬具	5,400千円																																																				
(株)京都環境保全公社(注)	112,000千円																																																				
(株)タケシン	86,000																																																				
計	198,000																																																				
受取手形裏書譲渡高	41,991千円																																																				
受取手形割引高	1,000,252千円																																																				
計	2,502,084千円																																																				
機械装置及び運搬具	5,400千円																																																				
(株)京都環境保全公社(注)	97,000千円																																																				
受取手形裏書譲渡高	26,799千円																																																				
受取手形割引高	2,058,856千円																																																				
計	2,041,225千円																																																				

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
※7	※7 「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券1,626,155千円が含まれております。 なお、当該取引による預り金は流動負債のその他に含まれて降ります。
<p>※8 事業用土地の再評価 提出会社は、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 △1,616,374千円</p>	<p>※8 事業用土地の再評価 提出会社は、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 △2,297,198千円</p>
<p>※9 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度においては連結子会社の決算日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 26,590千円 支払手形 116,168千円</p>	<p>※9 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度においては連結子会社の決算日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 22,448千円 支払手形 18,205千円</p>
<p>※10 当社の発行済株式数は、普通株式42,523,735株であります。</p>	<p>※10 当社の発行済株式数は、普通株式42,523,735株であります。</p>
<p>※11 当社が保有する自己株式の数は、普通株式73,569株であります。</p> <p>12. 当座貸越契約について 当社及び連結子会社2社(オフィス・メディア㈱、NC Staflex Co.,Pte,Ltd.)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 2,573,560千円 借入実行残高 308,476千円 差引額 2,265,084千円</p>	<p>※11 当社が保有する自己株式の数は、普通株式83,488株であります。</p> <p>12. 当座貸越契約について 当社及び連結子会社2社(オフィス・メディア㈱、NC Staflex Co.,Pte,Ltd.)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 1,670,910千円 借入実行残高 63,945千円 差引額 1,606,965千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1. 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,345千円</td></tr> <tr><td>2. 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">215,037</td></tr> <tr><td>3. 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,500</td></tr> <tr><td>4. 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,311</td></tr> <tr><td>5. 減価償却費</td><td style="text-align: right;">80,403</td></tr> <tr><td>6. 発送配達費</td><td style="text-align: right;">1,815,971</td></tr> <tr><td>7. 給料・手当</td><td style="text-align: right;">2,342,401</td></tr> <tr><td>8. 研究開発費</td><td style="text-align: right;">240,949</td></tr> <tr><td>9. 賃借料</td><td style="text-align: right;">506,779</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">240,949千円</p> <p>※3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1. 工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">328千円</td></tr> <tr><td>2. 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7,605</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,933</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1. 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">68千円</td></tr> <tr><td>2. 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">635</td></tr> <tr><td>3. 工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">233</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">936</td></tr> </table> <p>※5 固定資産処分損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1. 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">176,030千円</td></tr> <tr><td>2. 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">20,380</td></tr> <tr><td>3. 工具器具備品</td><td style="text-align: right;">15,483</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211,893</td></tr> </table> <p>※6 ゴルフ会員権評価損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,550千円</td></tr> </table> <p>※7 _____</p>	1. 賞与引当金繰入額	19,345千円	2. 退職給付費用	215,037	3. 役員退職慰労引当金繰入額	29,500	4. 貸倒引当金繰入額	33,311	5. 減価償却費	80,403	6. 発送配達費	1,815,971	7. 給料・手当	2,342,401	8. 研究開発費	240,949	9. 賃借料	506,779	1. 工具器具及び備品	328千円	2. 機械装置及び運搬具	7,605		7,933	1. 建物及び構築物	68千円	2. 機械装置及び運搬具	635	3. 工具器具及び備品	233		936	1. 建物及び構築物	176,030千円	2. 機械装置及び運搬具	20,380	3. 工具器具備品	15,483		211,893	ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	16,550千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1. 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,908千円</td></tr> <tr><td>2. 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">191,900</td></tr> <tr><td>3. 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,150</td></tr> <tr><td>4. 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,591</td></tr> <tr><td>5. 減価償却費</td><td style="text-align: right;">67,745</td></tr> <tr><td>6. 発送配達費</td><td style="text-align: right;">1,773,272</td></tr> <tr><td>7. 給料・手当</td><td style="text-align: right;">2,342,584</td></tr> <tr><td>8. 研究開発費</td><td style="text-align: right;">232,688</td></tr> <tr><td>9. 賃借料</td><td style="text-align: right;">503,322</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">232,688千円</p> <p>※3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1. 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">21,693千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,693</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1. 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,179千円</td></tr> <tr><td>2. 工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,344</td></tr> </table> <p>※5 固定資産処分損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1. 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,335千円</td></tr> <tr><td>2. 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">66,871</td></tr> <tr><td>3. 工具器具備品</td><td style="text-align: right;">6,848</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,054</td></tr> </table> <p>※6 _____</p> <p>※7 不動産取得関連損失は主に土地買戻損失（101,150千円）であります。</p>	1. 賞与引当金繰入額	1,908千円	2. 退職給付費用	191,900	3. 役員退職慰労引当金繰入額	36,150	4. 貸倒引当金繰入額	12,591	5. 減価償却費	67,745	6. 発送配達費	1,773,272	7. 給料・手当	2,342,584	8. 研究開発費	232,688	9. 賃借料	503,322	1. 機械装置及び運搬具	21,693千円		21,693	1. 機械装置及び運搬具	1,179千円	2. 工具器具及び備品	165		1,344	1. 建物及び構築物	4,335千円	2. 機械装置及び運搬具	66,871	3. 工具器具備品	6,848		78,054
1. 賞与引当金繰入額	19,345千円																																																																														
2. 退職給付費用	215,037																																																																														
3. 役員退職慰労引当金繰入額	29,500																																																																														
4. 貸倒引当金繰入額	33,311																																																																														
5. 減価償却費	80,403																																																																														
6. 発送配達費	1,815,971																																																																														
7. 給料・手当	2,342,401																																																																														
8. 研究開発費	240,949																																																																														
9. 賃借料	506,779																																																																														
1. 工具器具及び備品	328千円																																																																														
2. 機械装置及び運搬具	7,605																																																																														
	7,933																																																																														
1. 建物及び構築物	68千円																																																																														
2. 機械装置及び運搬具	635																																																																														
3. 工具器具及び備品	233																																																																														
	936																																																																														
1. 建物及び構築物	176,030千円																																																																														
2. 機械装置及び運搬具	20,380																																																																														
3. 工具器具備品	15,483																																																																														
	211,893																																																																														
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	16,550千円																																																																														
1. 賞与引当金繰入額	1,908千円																																																																														
2. 退職給付費用	191,900																																																																														
3. 役員退職慰労引当金繰入額	36,150																																																																														
4. 貸倒引当金繰入額	12,591																																																																														
5. 減価償却費	67,745																																																																														
6. 発送配達費	1,773,272																																																																														
7. 給料・手当	2,342,584																																																																														
8. 研究開発費	232,688																																																																														
9. 賃借料	503,322																																																																														
1. 機械装置及び運搬具	21,693千円																																																																														
	21,693																																																																														
1. 機械装置及び運搬具	1,179千円																																																																														
2. 工具器具及び備品	165																																																																														
	1,344																																																																														
1. 建物及び構築物	4,335千円																																																																														
2. 機械装置及び運搬具	66,871																																																																														
3. 工具器具備品	6,848																																																																														
	78,054																																																																														

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

※8

※8 減損損失

当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
遊休資産	滋賀県大津市	建物及び構築物、土地	76,401
遊休資産	静岡県韮山市他	土地他	4,994

当社は事業別に管理会計上の区分、連結子会社及び持分法適用会社は原則として会社をグルーピングの基本単位としております。ただし、賃貸資産及び遊休資産については各資産をグルーピングの基本単位とし、厚生施設等特定の事業に関連付けられない資産については各事業の共用資産としています。

上記資産グループについては、遊休状態にあり今後の使用見込みもないこと及び資産の処分に関する意思決定を行ったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失

(81,395千円)として計上しております。その内訳は、土地75,319千円、建物及び構築物4,495千円及びその他1,581千円であります。

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定額及び路線価等に基づき算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目と金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,301,066千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△392,187千円</u> 現金及び現金同等物 1,908,879千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目と金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,897,657千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△88,221千円</u> 現金及び現金同等物 1,809,436千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	241,630	94,744	146,886	機械装置及び運搬具	214,953	89,954	124,999
工具器具備品	466,870	290,737	176,133	工具器具備品	332,054	172,169	159,885
合計	708,500	385,481	323,019	合計	547,007	262,123	284,884
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			114,571千円	1年内			121,089千円
1年超			208,448千円	1年超			163,795千円
合計			323,019千円	合計			284,884千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			136,156千円	支払リース料			99,774千円
減価償却費相当額			136,156千円	減価償却費相当額			99,774千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			39,484千円	1年内			38,272千円
1年超			6,410千円	1年超			45,661千円
合計			45,894千円	合計			83,933千円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 劣後債	500,000	507,360	7,360

2. その他有価証券で時価のあるもの

内容	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	2,462,720	3,862,647	1,399,927
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	348,669	300,781	△47,888
合計	2,811,389	4,163,428	1,352,039

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
453,136	320,812	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	256,550
関係会社株式	164,876
合計	421,426

(注) 発行会社の財政状態の悪化により実質価額に比べて50%以上下落した場合は減損処理を実施しています。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

内容	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
劣後債	—	—	500,000	—

当連結会計年度（平成18年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 劣後債	500,000	500,330	330

2. その他有価証券で時価のあるもの

内容	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	3,046,098	6,138,590	3,092,492
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
合計	3,046,098	6,138,590	3,092,492

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
860,388	476,406	562

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	225,838
関係会社株式	171,363
合計	397,201

(注) 発行会社の財政状態の悪化により実質価額に比べて50%以上下落した場合は減損処理を実施しています。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

内容	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
劣後債	—	—	500,000	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的 提出会社は、営業上発生する一定額以上の外貨建債権・債務及び外貨建予定の範囲内で為替リスクを回避する目的で為替予約を、長期借入金を対象として、固定金利債務と変動金利債務のバランスを調整すること並びに金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 また連結子会社はデリバティブ取引を利用しておりません。</p> <p>② 取引に関する取組方針 債権・債務及び予定取引の範囲内でデリバティブ取引をしております。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 主要金融機関を取引相手としており、信用リスクは僅少であります。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 規定による決議に基づき、取組方針及び利用目的の範囲内でデリバティブ取引を実行しております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>② 取引に関する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関係

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 売建								
	米ドル	305	—	316	△11	328	—	333	△5
	英ポンド	5	—	5	0	5	—	5	0
	シンガポールド ル	8	—	8	0	8	—	8	0
	ユーロ	273	—	286	△13	338	—	357	△19
	合計	591	—	615	△24	679	—	703	△24

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除いております。

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. 同左

(2) 金利関係

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) 及び当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

金利スワップ取引についてはすべて特例処理を行なっているため開示の対象はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度においては、当社及び国内連結子会社全体で以下のとおりになっております。</p> <p>適格退職年金制度 3社 (当社、ダイニック・ジュノ㈱、オフィス・メディア㈱)</p> <p>退職一時金制度 6社 (当社、ダイニック・ジュノ㈱、大和紙工㈱、ニックプレート㈱、オフィス・メディア㈱、ダイニックファクトリーサービス㈱)</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度においては、当社及び国内連結子会社全体で以下のとおりになっております。</p> <p>適格退職年金制度 3社 (当社、ダイニック・ジュノ㈱、オフィス・メディア㈱)</p> <p>退職一時金制度 6社 (当社、ダイニック・ジュノ㈱、大和紙工㈱、ニックプレート㈱、オフィス・メディア㈱、ダイニックファクトリーサービス㈱)</p>																												
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,735,245</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,453,008</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務 (①-②)</td> <td style="text-align: right;">5,282,237</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">736,475</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識会計基準変更時差異</td> <td style="text-align: right;">799,630</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付引当金 (③-④-⑤)</td> <td style="text-align: right;">3,746,132</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>		千円	①退職給付債務	6,735,245	②年金資産	1,453,008	③未積立退職給付債務 (①-②)	5,282,237	④未認識数理計算上の差異	736,475	⑤未認識会計基準変更時差異	799,630	⑥退職給付引当金 (③-④-⑤)	3,746,132	<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,614,294</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,715,615</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務 (①-②)</td> <td style="text-align: right;">4,898,679</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">298,425</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識会計基準変更時差異</td> <td style="text-align: right;">722,074</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付引当金 (③-④-⑤)</td> <td style="text-align: right;">3,878,180</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>		千円	①退職給付債務	6,614,294	②年金資産	1,715,615	③未積立退職給付債務 (①-②)	4,898,679	④未認識数理計算上の差異	298,425	⑤未認識会計基準変更時差異	722,074	⑥退職給付引当金 (③-④-⑤)	3,878,180
	千円																												
①退職給付債務	6,735,245																												
②年金資産	1,453,008																												
③未積立退職給付債務 (①-②)	5,282,237																												
④未認識数理計算上の差異	736,475																												
⑤未認識会計基準変更時差異	799,630																												
⑥退職給付引当金 (③-④-⑤)	3,746,132																												
	千円																												
①退職給付債務	6,614,294																												
②年金資産	1,715,615																												
③未積立退職給付債務 (①-②)	4,898,679																												
④未認識数理計算上の差異	298,425																												
⑤未認識会計基準変更時差異	722,074																												
⑥退職給付引当金 (③-④-⑤)	3,878,180																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">327,352</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">119,373</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">16,853</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">77,557</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">110,754</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用 (①+②-③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">618,183</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。</p>		千円	①勤務費用	327,352	②利息費用	119,373	③期待運用収益	16,853	④会計基準変更時差異の費用処理額	77,557	⑤数理計算上の差異の費用処理額	110,754	⑥退職給付費用 (①+②-③+④+⑤)	618,183	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">302,805</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">119,334</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">18,856</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">77,557</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">101,236</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用 (①+②-③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">582,076</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。</p>		千円	①勤務費用	302,805	②利息費用	119,334	③期待運用収益	18,856	④会計基準変更時差異の費用処理額	77,557	⑤数理計算上の差異の費用処理額	101,236	⑥退職給付費用 (①+②-③+④+⑤)	582,076
	千円																												
①勤務費用	327,352																												
②利息費用	119,373																												
③期待運用収益	16,853																												
④会計基準変更時差異の費用処理額	77,557																												
⑤数理計算上の差異の費用処理額	110,754																												
⑥退職給付費用 (①+②-③+④+⑤)	618,183																												
	千円																												
①勤務費用	302,805																												
②利息費用	119,334																												
③期待運用収益	18,856																												
④会計基準変更時差異の費用処理額	77,557																												
⑤数理計算上の差異の費用処理額	101,236																												
⑥退職給付費用 (①+②-③+④+⑤)	582,076																												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.45%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>⑤会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </tbody> </table>	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	1.9%	③期待運用収益率	1.45%	④数理計算上の差異の処理年数	10年	⑤会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.45%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>⑤会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </tbody> </table>	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	1.9%	③期待運用収益率	1.45%	④数理計算上の差異の処理年数	10年	⑤会計基準変更時差異の処理年数	15年								
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
②割引率	1.9%																												
③期待運用収益率	1.45%																												
④数理計算上の差異の処理年数	10年																												
⑤会計基準変更時差異の処理年数	15年																												
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
②割引率	1.9%																												
③期待運用収益率	1.45%																												
④数理計算上の差異の処理年数	10年																												
⑤会計基準変更時差異の処理年数	15年																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 千円</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,433</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">221,392</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,373</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">30,172</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,421</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,485,294</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">32,270</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">239,765</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">782,805</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,418</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">65,370</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">279,257</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">387,671</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,581,641</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,113,088</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,468,553</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>海外子会社減価償却費</td><td style="text-align: right;">117,588</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">559,611</td></tr> <tr><td>合併引継土地等</td><td style="text-align: right;">1,586,497</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,263,696</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">204,857</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td></td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">285,771</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">113,733</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">194,647</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.40%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.71%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.56</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9.99</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.15</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">0.44</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.22</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.87</td></tr> </table>	賞与引当金	8,433	未払賞与	221,392	貸倒引当金	14,373	たな卸資産未実現利益	30,172	未払事業税	20,421	退職給付引当金	1,485,294	役員退職慰労引当金	32,270	繰越欠損金	239,765	投資有価証券評価損	782,805	その他有価証券評価差額金	14,418	ゴルフ会員権評価損	65,370	固定資産	279,257	その他	387,671	繰延税金資産小計	3,581,641	評価性引当額	1,113,088	繰延税金資産合計	2,468,553	海外子会社減価償却費	117,588	その他有価証券評価差額金	559,611	合併引継土地等	1,586,497	繰延税金負債合計	2,263,696	繰延税金資産の純額	204,857		千円	流動資産 - 繰延税金資産	285,771	固定資産 - 繰延税金資産	113,733	固定負債 - 繰延税金負債	194,647	法定実効税率	40.40%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.71%	住民税均等割	1.56	評価性引当額	9.99	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.15	持分法投資利益	0.44	その他	0.22	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.87	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 千円</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,374</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">227,048</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">712</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">37,352</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">61,636</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,539,270</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">71,092</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">664,948</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">70,994</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">298,805</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">228,873</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,203,104</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">783,915</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,419,189</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>海外子会社減価償却費</td><td style="text-align: right;">144,200</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,242,613</td></tr> <tr><td>合併引継土地等</td><td style="text-align: right;">1,586,497</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,473</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,975,783</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">556,594</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td></td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">324,375</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">74,152</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">955,121</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.40%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.27%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.35</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.42</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.79</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">0.12</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.32</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.37</td></tr> </table>	賞与引当金	2,374	未払賞与	227,048	貸倒引当金	712	たな卸資産未実現利益	37,352	未払事業税	61,636	退職給付引当金	1,539,270	役員退職慰労引当金	71,092	投資有価証券評価損	664,948	ゴルフ会員権評価損	70,994	固定資産	298,805	その他	228,873	繰延税金資産小計	3,203,104	評価性引当額	783,915	繰延税金資産合計	2,419,189	海外子会社減価償却費	144,200	その他有価証券評価差額金	1,242,613	合併引継土地等	1,586,497	その他	2,473	繰延税金負債合計	2,975,783	繰延税金資産(負債)の純額	556,594		千円	流動資産 - 繰延税金資産	324,375	固定資産 - 繰延税金資産	74,152	固定負債 - 繰延税金負債	955,121	法定実効税率	40.40%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.27%	住民税均等割	1.35	評価性引当額	6.42	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.79	持分法投資利益	0.12	その他	3.32	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.37
賞与引当金	8,433																																																																																																																																						
未払賞与	221,392																																																																																																																																						
貸倒引当金	14,373																																																																																																																																						
たな卸資産未実現利益	30,172																																																																																																																																						
未払事業税	20,421																																																																																																																																						
退職給付引当金	1,485,294																																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	32,270																																																																																																																																						
繰越欠損金	239,765																																																																																																																																						
投資有価証券評価損	782,805																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	14,418																																																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	65,370																																																																																																																																						
固定資産	279,257																																																																																																																																						
その他	387,671																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	3,581,641																																																																																																																																						
評価性引当額	1,113,088																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	2,468,553																																																																																																																																						
海外子会社減価償却費	117,588																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	559,611																																																																																																																																						
合併引継土地等	1,586,497																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	2,263,696																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	204,857																																																																																																																																						
	千円																																																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	285,771																																																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	113,733																																																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	194,647																																																																																																																																						
法定実効税率	40.40%																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.71%																																																																																																																																						
住民税均等割	1.56																																																																																																																																						
評価性引当額	9.99																																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.15																																																																																																																																						
持分法投資利益	0.44																																																																																																																																						
その他	0.22																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.87																																																																																																																																						
賞与引当金	2,374																																																																																																																																						
未払賞与	227,048																																																																																																																																						
貸倒引当金	712																																																																																																																																						
たな卸資産未実現利益	37,352																																																																																																																																						
未払事業税	61,636																																																																																																																																						
退職給付引当金	1,539,270																																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	71,092																																																																																																																																						
投資有価証券評価損	664,948																																																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	70,994																																																																																																																																						
固定資産	298,805																																																																																																																																						
その他	228,873																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	3,203,104																																																																																																																																						
評価性引当額	783,915																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	2,419,189																																																																																																																																						
海外子会社減価償却費	144,200																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,242,613																																																																																																																																						
合併引継土地等	1,586,497																																																																																																																																						
その他	2,473																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	2,975,783																																																																																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	556,594																																																																																																																																						
	千円																																																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	324,375																																																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	74,152																																																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	955,121																																																																																																																																						
法定実効税率	40.40%																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.27%																																																																																																																																						
住民税均等割	1.35																																																																																																																																						
評価性引当額	6.42																																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.79																																																																																																																																						
持分法投資利益	0.12																																																																																																																																						
その他	3.32																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.37																																																																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	出版・情報関連 (千円)	生活・工業用途関連 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,559,304	22,180,268	44,739,572	-	44,739,572
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	309,733	475,966	785,699	(785,699)	-
計	22,869,037	22,656,234	45,525,271	(785,699)	44,739,572
営業費用	21,093,465	21,447,427	42,540,892	(152,708)	42,388,184
営業利益	1,775,572	1,208,807	2,984,379	(632,991)	2,351,388
・資産、減価償却費、資本的支出					
資産	22,604,056	18,593,290	41,197,346	6,051,605	47,248,951
減価償却費	660,917	474,206	1,135,123	18,210	1,153,333
資本的支出	448,269	204,961	653,230	73,614	726,844

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場別に、「出版・情報関連」、「生活・工業用途関連」事業としてセグメントしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要取扱商品
出版・情報関連	出版・文具紙製品	製本用クロス、文具紙工品、ビジネス用各種クロス、食品包材
	情報関連	銀行通帳用クロス、コンピューターリボン、表示用ラベル
生活・工業用途関連	インテリア・住宅関連	カーペット、壁装材
	車輛工業用途	産業用ターボリン、自動車内装用不織布
	衣料用途	接着芯地
	ファンシー商品他	キャラクター商品、各種加工品
	運送、製造・加工他	商品等運送料、製品製造・加工

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、518,857千円であり、その主なものは寄付金及び親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,122,981千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係わる資産等であります。

5. 会計方針の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(4)に記載されているとおり、当社は、役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、消去又は全社に係る営業費用は29,500千円多く計上されております。

また、この変更は下半期に行われたため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当連結会計年度との同一の処理による場合に比べて当中間連結会計期間の消去又は全社に係る営業費用は14,750千円少なく計上されております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	出版・情報関連 連（千円）	生活・工業用 途関連 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
・売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,081,633	22,807,911	44,889,544	-	44,889,544
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	204,467	473,319	677,786	(677,786)	-
計	22,286,100	23,281,230	45,567,330	(677,786)	44,889,544
営業費用	20,771,688	21,972,923	42,744,611	(151,854)	42,592,757
営業利益	1,514,412	1,308,307	2,822,719	(525,932)	2,296,787
・資産、減価償却費、資本的支出					
資産	22,384,311	18,421,673	40,805,984	7,627,772	48,433,756
減価償却費	621,441	441,200	1,062,641	3,249	1,065,890
減損損失	-	77,982	77,982	3,413	81,395
資本的支出	457,337	235,697	693,034	975,821	1,668,855

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場別に、「出版・情報関連」、「生活・工業用途関連」事業としてセグメントしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要取扱商品
出版・情報関連	出版・文具紙製品	書籍装幀用クロス、印刷・ビジネス用各種クロス、文具紙工品、パッケージ用化粧クロス、容器密封用アルミ箔、複合フィルム
	情報関連	銀行通帳用クロス、コンピューターリボン、ファイン・フィルム・コーティング品、名刺プリンター、表示ラベル用素材、磁気関連製品、有機EL用水分除去シート
生活・工業用途関連	インテリア・住宅関連	カーペット、壁装材、天井材、ブラインド
	車輛工業用途	自動車内装用不織布・カーペット、産業用ターポリン、テント地、雨衣、産業用不織布、フィルター
	衣料用途	接着芯地、不織布
	ファンシー商品他	キャラクター商品、縫製加工・成型加工・ウェルダ加工等の各種加工品、耐久性折目加工材、ノウハウの販売、パップ剤用フィルム加工、食品鮮度保持剤
	運送、製造・加工他	商品等運送業、製品製造・加工

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、520,900千円であり、その主なものは寄付金及び親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,688,453千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

項目	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	37,956,946	6,782,626	44,739,572	-	44,739,572
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,358,225	1,867,416	4,225,641	(4,225,641)	-
計	40,315,171	8,650,042	48,965,213	(4,225,641)	44,739,572
営業費用	37,708,258	8,372,340	46,080,598	(3,692,414)	42,388,184
営業利益	2,606,913	277,702	2,884,615	(533,227)	2,351,388
・資産	35,861,316	7,665,692	43,527,008	3,721,943	47,248,951

(注) 1. 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

ただし、各区分に属する売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額の10%未満のため、「その他の地域」として一括して記載しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

その他の地域 北米・・・・・・・・ アメリカ
 ヨーロッパ・・・・・・・・ イギリス
 中国・・・・・・・・ 中国
 東南アジア・・・・・・・・ 香港・台湾・シンガポール

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、518,857千円であり、その主なものは寄付金及び提出会社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,122,981千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(4) に記載されているとおり、当社は、役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、消去又は全社に係る営業費用は29,500千円多く計上されております。

また、この変更は下半期に行われたため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当連結会計年度との同一の処理による場合に比べて当中間連結会計期間の消去又は全社に係る営業費用は14,750千円少なく計上されております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

項目	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	37,681,472	7,208,072	44,889,544	-	44,889,544
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,379,038	1,703,903	4,082,941	(4,082,941)	-
計	40,060,510	8,911,975	48,972,485	(4,082,941)	44,889,544
営業費用	37,454,961	8,705,459	46,160,420	(3,567,663)	42,592,757
営業利益	2,605,549	206,516	2,812,065	(515,278)	2,296,787
. 資産	35,606,868	7,584,029	43,190,897	5,242,859	48,433,756

(注) 1. 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

ただし、各区分に属する売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額の10%未満のため、「その他の地域」として一括して記載しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

その他の地域 北米・・・・・・・・・・ アメリカ
 ヨーロッパ・・・・・・・・ イギリス
 中国・・・・・・・・・・ 中国
 東南アジア・・・・・・・・ 香港・台湾・シンガポール

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、520,900千円であり、その主なものは寄付金及び提出会社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,688,453千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	東南アジア	その他地域	計
海外売上高（千円）	2,729,159	5,578,836	8,307,995
連結売上高（千円）	-	-	44,739,572
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.1	12.5	18.6

（注）1．本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する国又は地域

東南アジア・・・・・・香港・台湾・シンガポール

その他地域・・・・・・アメリカ・イギリス・中国

3．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	東南アジア	その他地域	計
海外売上高（千円）	2,864,217	5,442,083	8,306,300
連結売上高（千円）	-	-	44,889,544
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.4	12.1	18.5

（注）1．本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する国又は地域

東南アジア・・・・・・香港・台湾・シンガポール

その他地域・・・・・・アメリカ・イギリス・中国

3．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	
1株当たり純資産額	240円00銭	1株当たり純資産額	297円90銭
1株当たり当期純利益金額	28円87銭	1株当たり当期純利益金額	33円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
当期純利益（千円）	1,273,887	1,455,608
普通株主に帰属しない金額（千円）	47,800	55,100
（うち利益処分による役員賞与金）	(47,800)	(55,100)
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,226,087	1,400,508
期中平均株式数（株）	42,462,417	42,444,055

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
ダイニツク㈱	第4回物上担保付社債	平成11年3月25日	1,000,000 (1,000,000)	-	2.10	工場財団	平成18年3月24日
"	第5回物上担保付社債	平成13年2月15日	1,000,000	1,000,000	2.21	"	平成20年2月15日
"	第6回無担保社債 (銀行保証付)	平成14年3月29日	1,100,000	1,100,000 (1,100,000)	0.87	無	平成19年3月29日
"	第7回無担保社債 (銀行保証付)	平成15年8月29日	875,000 (250,000)	625,000 (250,000)	0.59	"	平成20年8月29日
合計		-	3,975,000 (1,250,000)	2,725,000 (1,350,000)	-	-	-

(注) 1. 「前期末残高」および「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,350,000	1,250,000	125,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,244,256	5,999,329	2.83	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,575,858	2,870,671	2.10	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,662,094	5,899,350	1.98	平成19年4月~ 平成23年2月
その他の有利子負債	-	-	-	-
小計	16,482,208	14,769,350	-	-
内部取引の消去	1,164,300	1,314,402	-	-
合計	15,317,908	13,454,948	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,268,986	1,761,438	804,462	992,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		803,296		444,700		
2.受取手形	4	1,707,589		963,397		
3.売掛金	4	7,475,997		7,625,911		
4.商品		694,164		604,622		
5.製品		1,741,875		1,861,634		
6.原材料		789,907		887,164		
7.仕掛品		633,236		771,785		
8.貯蔵品		57,212		44,188		
9.前渡金		9,744		3,277		
10.前払費用		80,505		114,050		
11.繰延税金資産		244,923		251,556		
12.関係会社短期貸付金		1,118,950		1,314,402		
13.債権信託受益権		271,757		192,167		
14.営業外受取手形	4	411,585		258,619		
15.未収入金		161,266		172,474		
16.その他		89,410		69,576		
貸倒引当金		8,100		7,300		
流動資産合計		16,283,316	38.2	15,572,222	35.4	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	9,966,157		10,308,427		
減価償却累計額		6,484,543	3,481,614	6,726,922	3,581,505	
(2)構築物	1	1,403,739		1,410,788		
減価償却累計額		1,059,253	344,486	1,094,261	316,527	
(3)機械及び装置	1,12	18,212,225		18,017,862		
減価償却累計額		16,152,676	2,059,549	16,133,883	1,883,979	
(4)車輛運搬具		68,831		73,013		
減価償却累計額		61,767	7,064	61,995	11,018	
(5)工具器具及び備品	1	2,196,738		2,278,262		
減価償却累計額		1,943,198	253,540	1,978,813	299,449	
(6)土地	1,10		10,010,171		10,495,358	
(7)建設仮勘定			166,449		78,657	
有形固定資産合計			16,322,873	38.3	16,666,493	37.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		5,003		5,003	
(2) 電話加入権等		15,759		15,341	
(3) ソフトウェア		7,478		5,504	
無形固定資産合計		28,240	0.1	25,848	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,9	4,688,233		6,565,888	
(2) 関係会社株式		4,910,543		4,763,394	
(3) 出資金		331		331	
(4) 長期前払費用		79,293		158,456	
(5) その他		495,521		418,621	
貸倒引当金		181,060		137,270	
投資その他の資産合計		9,992,861	23.4	11,769,420	26.7
固定資産合計		26,343,974	61.8	28,461,761	64.6
繰延資産					
1. 社債発行費		9,042		-	
2. 社債発行差金		140		-	
繰延資産合計		9,182	0.0	-	0.0
資産合計		42,636,472	100.0	44,033,983	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	4	3,468,732		3,459,307	
2. 買掛金	4	3,624,027		3,693,947	
3. 短期借入金	1	4,659,339		2,583,947	
4. 1年以内返済予定の長期借入金	1	3,328,800		2,602,000	
5. 1年以内償還予定の社債	1	1,250,000		1,350,000	
6. 未払金		364,543		399,117	
7. 未払費用		805,374		851,392	
8. 未払消費税等		49,785		20,295	
9. 未払法人税等		54,187		490,752	
10. 預り金	4	1,125,253		2,154,179	
11. 設備関係支払手形		250,259		120,841	
12. その他		3,574		1,498	
流動負債合計		18,983,873	44.5	17,727,275	40.2
固定負債					
1. 社債	1	2,725,000		1,375,000	
2. 長期借入金	1	3,955,500		5,533,500	
3. 預り保証金		139,956		137,582	
4. 繰延税金負債		84,877		839,589	
5. 再評価に係る繰延税金負債	10	1,717,059		1,717,059	
6. 退職給付引当金		3,469,699		3,614,321	
7. 役員退職慰労引当金		79,875		160,333	
8. 土地買戻損失引当金		332,750		-	
固定負債合計		12,504,716	29.3	13,377,384	30.4
負債合計		31,488,589	73.8	31,104,659	70.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	2		5,795,651	13.6		5,795,651	13.2
資本剰余金							
1. 資本準備金		944,696			944,696		
資本剰余金合計			944,696	2.2		944,696	2.1
利益剰余金							
1. 利益準備金		103,500			128,500		
2. 当期末処分利益		1,248,377			1,889,344		
利益剰余金合計			1,351,877	3.2		2,017,844	4.6
土地再評価差額金	10,11		2,252,666	5.3		2,387,027	5.4
その他有価証券評価差額 金	11		818,019	1.9		1,802,798	4.1
自己株式	3		15,026	0.0		18,692	0.0
資本合計			11,147,883	26.2		12,929,324	29.4
負債・資本合計			42,636,472	100.0		44,033,983	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	1				
1. 製品売上高		25,470,211		25,801,714	
2. 商品売上高		7,371,298	32,841,509	7,317,963	33,119,677
売上原価					
1. 期首商品たな卸高		690,943		694,164	
2. 期首製品たな卸高		1,837,270		1,741,875	
3. 当期商品仕入高		7,486,590		7,147,274	
4. 当期製品製造原価		18,900,303		19,725,946	
合計		28,915,106		29,309,259	
5. 他勘定振替高	2	250,152		290,513	
6. 期末商品たな卸高		694,164		604,622	
7. 期末製品たな卸高		1,741,875	26,228,915	1,861,634	26,552,490
売上総利益			6,612,594		6,567,187
販売費及び一般管理費					
1. 発送配達費		1,524,154		1,547,048	
2. 見本費		150,749		148,005	
3. 給料手当		1,312,815		1,333,628	
4. 福利厚生費		227,367		231,118	
5. 退職給付費用		194,979		185,986	
6. 減価償却費		64,967		43,164	
7. 賃借料		313,639		296,599	
8. 研究開発費	3	226,084		221,459	
9. 貸倒引当金繰入額		-		7,248	
10. 役員退職慰労引当金		29,500		30,083	
11. その他		840,864	4,885,118	871,680	4,916,018
営業利益			1,727,476		1,651,169
営業外収益					
1. 受取利息		46,240		33,873	
2. 受取配当金	4	106,393		143,433	
3. 賃貸料	4	247,420		242,300	
4. 雑収益	4	139,088	539,141	118,840	538,446

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業外費用						
1. 支払利息		300,565		245,741		
2. 社債利息		58,590		57,358		
3. 退職給付会計基準変更 時差異		75,006		75,006		
4. たな卸資産処分損		70,823		21,457		
5. 賃貸資産償却費		75,759		72,940		
6. 雑損失		101,330	682,073	138,599	611,101	1.8
経常利益			1,584,544		1,578,514	4.8
特別利益						
1. 投資有価証券売却益		320,812		476,387		
2. 貸倒引当金戻入益		33,732	354,544	-	476,387	1.4
特別損失						
1. 固定資産処分損	5	209,653		39,942		
2. ゴルフ会員権評価損	6	16,550		-		
3. 関係会社株式評価損		19,200		192,740		
4. 土地買戻損失引当金繰 入額		31,750		-		
5. 不動産取得関連損失	7	-		113,586		
6. 役員退職慰労金		88,500		-		
7. 役員退職慰労引当金繰 入額		50,375		50,375		
8. 減損損失	8	-		3,413		
9. その他		-	416,028	32,823	432,879	1.3
税引前当期純利益			1,523,060		1,622,022	4.9
法人税、住民税及び事 業税		47,026		499,000		
法人税等調整額		450,093	497,119	80,543	579,543	1.8
当期純利益			1,025,941		1,042,479	3.1
前期繰越利益			222,436		981,226	
土地再評価差額金取崩 額			-		134,361	
当期末処分利益			1,248,377		1,889,344	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費	1	10,946,948	58.0	11,785,731	59.7
労務費		4,721,791	25.0	4,685,135	23.7
経費		3,211,699	17.0	3,282,483	16.6
当期総製造費用		18,880,438	100.0	19,753,349	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	547,705		633,236	
他勘定より受入高		139,446		133,289	
合計	3	19,567,589		20,519,874	
他勘定振替高		34,050		22,143	
期末仕掛品たな卸高		633,236		771,785	
当期製品製造原価		18,900,303		19,725,946	

	前事業年度	当事業年度
1 経費のうち主なもの	千円	千円
	外注加工費 453,948	外注加工費 503,257
	減価償却費 669,525	減価償却費 617,291
	電力費 422,574	電力費 438,860
2 他勘定より受入高	製品勘定よりの振替受入れである。	同左
3 他勘定振替高	千円	千円
	売却 6,721	売却 8,554
	廃棄 11,938	廃棄 2,128
	試験品振替高 11,943	試験品振替高 8,610
	その他経費振替高 3,448	その他経費振替高 2,851
	34,050	22,143
4 原価計算の方法	組別総合原価計算	同左

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,248,377		1,889,344
利益処分額					
1. 利益準備金		25,000		29,000	
2. 配当金		212,251		254,641	
3. 役員賞与金		29,900	267,151	33,600	317,241
(取締役賞与金)		(27,900)		(31,400)	
(監査役賞与金)		(2,000)		(2,200)	
次期繰越利益			981,226		1,572,103

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・製品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 原材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～30年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。 社債発行差金 社債償還期間に亘り均等償却しております。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建の金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・製品 同左</p> <p>(2) 原材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左 社債発行差金 同左</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 <p style="text-align: center;">同左</p></p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）を適用しております。これによる影響はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金については、支出時の費用として処理していましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。 この変更は、当事業年度において内規が整備、改定されたことに伴い、役員退職時の一時的な費用を役員の在任期間に適正に配分することにより、期間損益の適正化と財政状態の健全化を図るものであります。 この変更に伴い、当事業年度発生額29,500千円を販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額100,750千円は当事業年度より2年間で償却し、当事業年度繰入額50,375千円を特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益及び経常利益は29,500千円、税金等調整前当期純利益は79,875千円少なく計上されております。 なお、この変更は内規の整備、改定が当下半期に行われたため、当中間会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間会計期間においては、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は14,750千円多く、税金等調整前中間純利益は39,938千円多く計上されております。</p> <p>(4) 土地買戻損失引当金 将来の土地買戻しに伴い発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 土地買戻損失引当金 同左</p> <p>7. リース取引の処理方法 同左</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>												
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>長期借入金、社債</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>営業上発生する一定額以上の外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の範囲内で、為替リスクを回避する目的で為替予約取引を、長期借入金及び社債を対象として、固定金利債務と変動金利債務のバランスを調整すること並びに金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引をそれぞれ実需原則に基づき利用しております。</p> <p>なお、取引に当たっては規定による決裁に基づいて実行しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し取引の実行可能性が極めて高いことを事前及び事後に確認しております。また為替予約取引で振当処理によっているもの及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ取引	長期借入金、社債	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>長期借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>営業上発生する一定額以上の外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の範囲内で、為替リスクを回避する目的で為替予約取引を、長期借入金を対象として、固定金利債務と変動金利債務のバランスを調整すること並びに金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引をそれぞれ実需原則に基づき利用しております。</p> <p>なお、取引に当たっては規定による決裁に基づいて実行しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ取引	長期借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
為替予約取引	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引												
金利スワップ取引	長期借入金、社債												
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
為替予約取引	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引												
金利スワップ取引	長期借入金												

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は3,413千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 当事業年度から、「関係会社経営指導料」(当事業年度14,592千円)は金額が僅少となったため営業外収益の「雑収益」に含めて表示しております。 また「社債発行費償却」(当事業年度9,042千円)、及び「クレーム損失」(当事業年度16,023千円)は金額が僅少となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書) 当事業年度から、「ゴルフ会員権評価損」(当事業年度は13,922千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税制度導入に伴う影響) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が38,500千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が38,500千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																		
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,052,713千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">318,897</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,047,421</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,346,058</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,784,089</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団抵当以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,184,246千円</td> </tr> </table> <p>(3) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,309,339千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済分含む)</td> <td style="text-align: right;">7,284,300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債 (1年以内償還予定分含む)</td> <td style="text-align: right;">3,975,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,568,639</td> </tr> </table> <p>社債のうち無担保社債(1,975,000千円)は銀行保証付債務であります。</p>	建物	3,052,713千円	構築物	318,897	機械及び装置	2,047,421	工具器具及び備品	19,000	土地	9,346,058	計	14,784,089	投資有価証券	3,184,246千円	短期借入金	2,309,339千円	長期借入金 (1年以内返済分含む)	7,284,300	社債 (1年以内償還予定分含む)	3,975,000	計	13,568,639	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,181,799千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">294,360</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,870,820</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">32,806</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,368,565</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,748,350</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団抵当以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">231,357千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">680,100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,745,799</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,657,256</td> </tr> </table> <p>(3) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,713,465千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済分含む)</td> <td style="text-align: right;">6,365,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債 (1年以内償還予定分含む)</td> <td style="text-align: right;">2,725,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,803,965</td> </tr> </table> <p>社債のうち無担保社債(1,725,000千円)は銀行保証付債務であります。</p>	建物	3,181,799千円	構築物	294,360	機械及び装置	1,870,820	工具器具及び備品	32,806	土地	9,368,565	計	14,748,350	建物	231,357千円	土地	680,100	投資有価証券	3,745,799	計	4,657,256	短期借入金	1,713,465千円	長期借入金 (1年以内返済分含む)	6,365,500	社債 (1年以内償還予定分含む)	2,725,000	計	10,803,965
建物	3,052,713千円																																																		
構築物	318,897																																																		
機械及び装置	2,047,421																																																		
工具器具及び備品	19,000																																																		
土地	9,346,058																																																		
計	14,784,089																																																		
投資有価証券	3,184,246千円																																																		
短期借入金	2,309,339千円																																																		
長期借入金 (1年以内返済分含む)	7,284,300																																																		
社債 (1年以内償還予定分含む)	3,975,000																																																		
計	13,568,639																																																		
建物	3,181,799千円																																																		
構築物	294,360																																																		
機械及び装置	1,870,820																																																		
工具器具及び備品	32,806																																																		
土地	9,368,565																																																		
計	14,748,350																																																		
建物	231,357千円																																																		
土地	680,100																																																		
投資有価証券	3,745,799																																																		
計	4,657,256																																																		
短期借入金	1,713,465千円																																																		
長期借入金 (1年以内返済分含む)	6,365,500																																																		
社債 (1年以内償還予定分含む)	2,725,000																																																		
計	10,803,965																																																		
<p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">150,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">42,523,735株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	150,000,000株	発行済株式総数	普通株式	42,523,735株	<p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">150,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">42,523,735株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	150,000,000株	発行済株式総数	普通株式	42,523,735株																																						
授權株式数	普通株式	150,000,000株																																																	
発行済株式総数	普通株式	42,523,735株																																																	
授權株式数	普通株式	150,000,000株																																																	
発行済株式総数	普通株式	42,523,735株																																																	
<p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式73,569株であります。</p>	<p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式83,488株であります。</p>																																																		
<p>4 関係会社に対する主な資産、負債</p> <p>関係会社に対する資産、負債には区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,766,786千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外受取手形</td> <td style="text-align: right;">411,585</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">740,653</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">1,065,741</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	2,766,786千円	営業外受取手形	411,585	支払手形及び買掛金	740,653	預り金	1,065,741	<p>4 関係会社に対する主な資産、負債</p> <p>関係会社に対する資産、負債には区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,742,055千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外受取手形</td> <td style="text-align: right;">265,588</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">672,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">923,618</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	2,742,055千円	営業外受取手形	265,588	支払手形及び買掛金	672,400	預り金	923,618																																		
受取手形及び売掛金	2,766,786千円																																																		
営業外受取手形	411,585																																																		
支払手形及び買掛金	740,653																																																		
預り金	1,065,741																																																		
受取手形及び売掛金	2,742,055千円																																																		
営業外受取手形	265,588																																																		
支払手形及び買掛金	672,400																																																		
預り金	923,618																																																		

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																														
<p>5. 偶発債務、保証債務 下記のとおり銀行借入に対し保証を行っております。</p> <p>銀行借入に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)京都環境保全公社(注)</td> <td style="text-align: right;">112,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)タケシン</td> <td style="text-align: right;">86,000</td> </tr> <tr> <td>台湾科楽史工業股份有限公司</td> <td style="text-align: right;">510,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(150,000,000NT\$)</td> </tr> <tr> <td>NC Staflex Co.,Pte.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">429,268</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(6,596,000S\$)</td> </tr> <tr> <td>Dynic (H.K) Ltd.</td> <td style="text-align: right;">82,440</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(6,000,000HK\$)</td> </tr> <tr> <td>Dynic USA Corp.</td> <td style="text-align: right;">488,306</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(4,550,000US\$)</td> </tr> <tr> <td>ダイニック・ジュノ(株)</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td>大和紙工(株)</td> <td style="text-align: right;">428,968</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,436,982</td> </tr> </table> <p>取引先に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">昆山司達福紡織有限公司</td> <td style="text-align: right;">75,334千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(5,809,740RMB)</td> </tr> </table> <p>(注) 当社ほか6社の連帯保証債務額784,000千円のうち当社負担額であります。</p> <p>6. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">41,991千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,000,252千円</td> </tr> </table> <p>7. 債権流動化による手形譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,764,642千円</td> </tr> <tr> <td>営業外受取手形</td> <td style="text-align: right;">737,442</td> </tr> </table> <p>8. 平成15年6月27日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">1,293,551千円</td> </tr> </table> <p>9</p>	(株)京都環境保全公社(注)	112,000千円	(株)タケシン	86,000	台湾科楽史工業股份有限公司	510,000		(150,000,000NT\$)	NC Staflex Co.,Pte.,Ltd.	429,268		(6,596,000S\$)	Dynic (H.K) Ltd.	82,440		(6,000,000HK\$)	Dynic USA Corp.	488,306		(4,550,000US\$)	ダイニック・ジュノ(株)	300,000	大和紙工(株)	428,968	計	2,436,982	昆山司達福紡織有限公司	75,334千円		(5,809,740RMB)	受取手形裏書譲渡高	41,991千円	受取手形割引高	1,000,252千円	受取手形	1,764,642千円	営業外受取手形	737,442	資本準備金	1,293,551千円	<p>5. 偶発債務、保証債務 下記のとおり銀行借入に対し保証を行っております。</p> <p>銀行借入に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)京都環境保全公社(注)</td> <td style="text-align: right;">97,000千円</td> </tr> <tr> <td>台湾科楽史工業股份有限公司</td> <td style="text-align: right;">543,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(150,000,000NT\$)</td> </tr> <tr> <td>NC Staflex Co.,Pte.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">435,002</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(5,997,000S\$)</td> </tr> <tr> <td>Dynic (H.K) Ltd.</td> <td style="text-align: right;">51,544</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(3,400,000HK\$)</td> </tr> <tr> <td>Dynic USA Corp.</td> <td style="text-align: right;">452,298</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(3,850,000US\$)</td> </tr> <tr> <td>大和紙工(株)</td> <td style="text-align: right;">251,882</td> </tr> <tr> <td>オフィス・メディア(株)</td> <td style="text-align: right;">172,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,003,226</td> </tr> </table> <p>取引先に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">昆山司達福紡織有限公司</td> <td style="text-align: right;">22,953千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,566,337RMB)</td> </tr> </table> <p>(注) 当社ほか6社の連帯保証債務額679,000千円のうち当社負担額であります。</p> <p>6. 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,698,489千円</td> </tr> <tr> <td>営業外受取手形</td> <td style="text-align: right;">360,367千円</td> </tr> </table> <p>7. 債権流動化による手形譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,350,203千円</td> </tr> <tr> <td>営業外受取手形</td> <td style="text-align: right;">691,022</td> </tr> </table> <p>8. 平成15年6月27日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">1,293,551千円</td> </tr> </table> <p>9 「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券1,626,155千円が含まれております。なお、当該取引による預り金は流動負債のその他に含まれております。</p>	(株)京都環境保全公社(注)	97,000千円	台湾科楽史工業股份有限公司	543,000		(150,000,000NT\$)	NC Staflex Co.,Pte.,Ltd.	435,002		(5,997,000S\$)	Dynic (H.K) Ltd.	51,544		(3,400,000HK\$)	Dynic USA Corp.	452,298		(3,850,000US\$)	大和紙工(株)	251,882	オフィス・メディア(株)	172,500	計	2,003,226	昆山司達福紡織有限公司	22,953千円		(1,566,337RMB)	受取手形	1,698,489千円	営業外受取手形	360,367千円	受取手形	1,350,203千円	営業外受取手形	691,022	資本準備金	1,293,551千円
(株)京都環境保全公社(注)	112,000千円																																																																														
(株)タケシン	86,000																																																																														
台湾科楽史工業股份有限公司	510,000																																																																														
	(150,000,000NT\$)																																																																														
NC Staflex Co.,Pte.,Ltd.	429,268																																																																														
	(6,596,000S\$)																																																																														
Dynic (H.K) Ltd.	82,440																																																																														
	(6,000,000HK\$)																																																																														
Dynic USA Corp.	488,306																																																																														
	(4,550,000US\$)																																																																														
ダイニック・ジュノ(株)	300,000																																																																														
大和紙工(株)	428,968																																																																														
計	2,436,982																																																																														
昆山司達福紡織有限公司	75,334千円																																																																														
	(5,809,740RMB)																																																																														
受取手形裏書譲渡高	41,991千円																																																																														
受取手形割引高	1,000,252千円																																																																														
受取手形	1,764,642千円																																																																														
営業外受取手形	737,442																																																																														
資本準備金	1,293,551千円																																																																														
(株)京都環境保全公社(注)	97,000千円																																																																														
台湾科楽史工業股份有限公司	543,000																																																																														
	(150,000,000NT\$)																																																																														
NC Staflex Co.,Pte.,Ltd.	435,002																																																																														
	(5,997,000S\$)																																																																														
Dynic (H.K) Ltd.	51,544																																																																														
	(3,400,000HK\$)																																																																														
Dynic USA Corp.	452,298																																																																														
	(3,850,000US\$)																																																																														
大和紙工(株)	251,882																																																																														
オフィス・メディア(株)	172,500																																																																														
計	2,003,226																																																																														
昆山司達福紡織有限公司	22,953千円																																																																														
	(1,566,337RMB)																																																																														
受取手形	1,698,489千円																																																																														
営業外受取手形	360,367千円																																																																														
受取手形	1,350,203千円																																																																														
営業外受取手形	691,022																																																																														
資本準備金	1,293,551千円																																																																														

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>10 「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,616,374千円</p>	<p>10 「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,297,198千円</p>												
<p>11 配当制限 再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>また、商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は818,019千円であります。</p>	<p>11 配当制限 再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>また、商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,802,798千円であります。</p>												
<p>12 圧縮記帳 国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除した圧縮額 機械及び装置 5,400千円</p>	<p>12 圧縮記帳 国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除した圧縮額 機械及び装置 5,400千円</p>												
<p>13. 当座貸越契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="204 1384 715 1491"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,100,000千円	借入実行残高	-	差引額	2,100,000千円	<p>13. 当座貸越契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="850 1384 1361 1491"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,300,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,300,000千円
当座貸越極度額	2,100,000千円												
借入実行残高	-												
差引額	2,100,000千円												
当座貸越極度額	1,300,000千円												
借入実行残高	-												
差引額	1,300,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 関係会社に対する売上高は次のとおりであります。 6,516,700千円	1
2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 仕掛品振替高 139,446千円 製品処分損 52,134 見本費 32,536 販促宣伝費 8,526 その他経費振替高 17,510 <hr/> 計 250,152	2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 仕掛品振替高 133,289千円 製品処分損 6,127 見本費 34,303 貯蔵品 29,746 その他経費振替高 87,048 <hr/> 計 290,513
3 一般管理費に含まれる研究開発費は、226,084千円 であります。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は、221,459千円 であります。
4 関係会社に係る営業外収益の内容は次のとおりで あります。 受取配当金 69,423千円 賃貸料 146,101 雑収益 67,500 <hr/> 計 283,024	4 関係会社に係る営業外収益の内容は次のとおりで あります。 受取配当金 91,716千円 賃貸料 142,200 雑収益 49,778 <hr/> 計 283,694
5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 建物 137,158千円 構築物 38,044 機械及び装置 18,204 車輛運搬具 1,246 工具器具及び備品 15,001 <hr/> 計 209,653	5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 建物 4,190千円 構築物 145 機械及び装置 31,713 車輛運搬具 163 工具器具及び備品 3,731 <hr/> 計 39,942
6 ゴルフ会員権評価損の内容は次のとおりでありま す。 ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額 16,550千円	6
7	7 不動産取得関連損失は主に土地買戻損失(101,150 千円)であります。

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>												
8	<p>8 減損損失</p> <p>当会計年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="810 353 1366 577"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>静岡県斐山市他</td> <td>土地他</td> <td style="text-align: right;">2,252</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>京都市右京区他</td> <td>土地他</td> <td style="text-align: right;">1,161</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業別に管理会計上の区分をグルーピングの基本単位としております。ただし、賃貸資産及び遊休資産については各資産をグルーピングの基本単位とし、厚生施設等特定の事業に関連付けられない資産については各事業の共用資産としています。</p> <p>上記資産グループについては、遊休状態にあり今後の使用見込みもないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,413千円)として計上しております。その内訳は、土地3,413千円であります。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定額及び路線価等に基づき算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休資産	静岡県斐山市他	土地他	2,252	遊休資産	京都市右京区他	土地他	1,161
用途	場所	種類	減損損失 (千円)										
遊休資産	静岡県斐山市他	土地他	2,252										
遊休資産	京都市右京区他	土地他	1,161										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	14,578	4,009	10,569	機械及び装置	23,128	7,922	15,206
車輛運搬具	3,183	2,122	1,061	車輛運搬具	3,183	2,759	424
工具器具及び備品	354,838	197,011	157,827	工具器具及び備品	268,091	153,743	114,348
合計	372,599	203,142	169,457	合計	294,402	164,424	129,978
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			65,804千円	1年内			52,941千円
1年超			103,653	1年超			77,037
合計			169,457	合計			129,978
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			83,444千円	支払リース料			71,284千円
減価償却費相当額			83,444	減価償却費相当額			71,284
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内			39,484千円	1年内			38,272千円
1年超			6,410	1年超			45,661
合計			45,894	合計			83,933
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
(繰延税金資産) 千円	(繰延税金資産) 千円
未払賞与 221,392	未払賞与 227,048
未払事業所税 4,433	貸倒引当金 542
貸倒引当金 10,416	退職給付引当金 1,456,724
繰越欠損金 239,765	投資有価証券評価損 664,948
退職給付引当金 1,396,759	役員退職慰労引当金 64,775
投資有価証券評価損 782,805	固定資産 298,805
固定資産 279,257	ゴルフ会員権評価損 65,910
ゴルフ会員権評価損 60,286	関係会社株式評価損 409,451
関係会社株式評価損 331,584	未払事業税 55,570
その他 387,628	その他 165,988
繰延税金資産小計 3,714,325	繰延税金資産小計 3,409,761
評価性引当額 1,413,287	評価性引当額 1,189,266
繰延税金資産合計 2,301,038	繰延税金資産合計 2,220,495
(繰延税金負債) 千円	(繰延税金負債) 千円
その他有価証券評価差額金 554,496	その他有価証券評価差額金 1,222,031
合併引継土地等 1,586,496	合併引継土地等 1,586,497
繰延税金負債合計 2,140,992	繰延税金負債合計 2,808,528
繰延税金資産(負債)の純額 160,046	繰延税金資産(負債)の純額 588,033
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.40%	法定実効税率 40.40%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入 されない項目 3.00%	交際費等永久に損金に算入 されない項目 2.53%
住民税均等割 1.60	住民税均等割 1.50
評価性引当額 11.35	評価性引当額 9.09
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 0.17	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 1.03
その他 0.84	その他 1.42
税効果会計適用後の法人税等 の負担率 32.64	税効果会計適用後の法人税等 の負担率 35.73

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	261円91銭	1株当たり純資産額	303円86銭
1株当たり当期純利益金額	23円46銭	1株当たり当期純利益金額	23円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	1,025,941	1,042,479
普通株主に帰属しない金額(千円)	29,900	33,600
(うち利益処分による役員賞与金)	(29,900)	(33,600)
普通株式に係る当期純利益(千円)	996,041	1,008,879
期中平均株式数(株)	42,462,417	42,444,055

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	みずほ信託銀行(株)	1,882,000	717,042
		(株)キングジム	518,460	715,475
		(株)ヤクルト本社	251,524	710,555
		(株)滋賀銀行	502,000	446,780
		(株)武蔵野銀行	61,552	420,400
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	247	320,775
		(株)みずほフィナンシャルグループ	265	255,330
		(株)共立メンテナンス	45,900	225,828
		東京インキ(株)	590,000	221,840
		日本紙パルプ商事(株)	409,587	208,070
		大日本スクリーン製造(株)	120,000	149,640
		コクヨ(株)	81,099	144,032
		盟和産業(株)	214,000	130,754
		オー・ジー(株)	422,540	123,697
		(株)群馬銀行	138,000	122,820
		(株)角川ホールディングス	31,000	118,730
		図書印刷(株)	201,459	108,989
		住江織物(株)	232,387	105,504
		日本ゼオン(株)	50,000	75,900
		旭電化工業(株)	41,000	75,768
		(株) ムサシ	30,000	60,000
		(株) サンゲツ	16,575	55,692
		三井住友海上火災保険(株)	34,650	55,475
三井トラストホールディングス(株)	30,176	51,933		
立川ブラインド工業(株)	56,100	50,209		
その他 5 2 銘柄	909,865	394,650		
		計	6,870,386	6,065,888

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有目的 の債券	みずほ信託銀行(株)円建期限付劣後債	500,000	500,000
		計	500,000	500,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物 (うち当期減損額)	9,966,157	360,820	18,550 (-)	10,308,427	6,726,922	256,739	3,581,505
構築物 (うち当期減損額)	1,403,739	8,397	1,348 (-)	1,410,788	1,094,261	36,211	316,527
機械及び装置 (うち当期減損額)	18,212,225	198,336	392,699 (-)	18,017,862	16,133,883	340,791	1,883,979
車輛運搬具 (うち当期減損額)	68,831	7,440	3,258 (-)	73,013	61,995	3,323	11,018
工具器具及び備品 (うち当期減損額)	2,196,738	146,135	64,611 (-)	2,278,262	1,978,813	94,941	299,449
土地 (うち当期減損額)	10,010,171	898,000	412,813 (3,413)	10,495,358	-	-	10,495,358
建設仮勘定	166,449	630,978	718,770	78,657	-	-	78,657
有形固定資産計 (うち当期減損額)	42,024,310	2,250,106	1,612,049 (3,413)	42,662,367	25,995,874	732,005	16,666,493
無形固定資産							
借地権	-	-	-	5,003	-	-	5,003
電話加入権等	-	-	-	18,947	3,606	418	15,341
ソフトウェア	-	-	-	10,008	4,504	2,345	5,504
無形固定資産計	51,884	371	18,297	33,958	8,110	2,763	25,848
長期前払費用	178,594	174,745	88,353	264,986	106,530	95,582	158,456
繰延資産							
社債発行費	27,125	-	27,125	-	-	9,042	-
社債発行差金	1,000	-	1,000	-	-	140	-
繰延資産計	28,125	-	28,125	-	-	9,182	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次の通りです。

建物	王子工場改装	319,242 千円
土地	購入(京都市)	898,000 千円
建設仮勘定	王子工場改装	217,371 千円

2. 当期減少額のうち主なものは次の通りです。

土地	評価減(京都市)	409,400 千円
----	----------	------------

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		5,795,651	-	-	5,795,651
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(42,523,735)	(-)	(-)	(42,523,735)
	普通株式（千円）	5,795,651	-	-	5,795,651
	計（株）	(42,523,735)	(-)	(-)	(42,523,735)
	計（千円）	5,795,651	-	-	5,795,651
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	-	-	-	-
	合併差益（千円）	944,696	-	-	944,696
計（千円）	944,696	-	-	944,696	
利益準備金及 び任意積立 金	（利益準備金）（注）2（千円）	103,500	25,000	-	128,500
	計（千円）	103,500	25,000	-	128,500

（注）1．当期末における自己株式は83,488株であります。

2．利益準備金の当期増加は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	189,160	21,224	57,714	8,100	144,570
役員退職慰労引当金	79,875	80,458	-	-	160,333
土地買戻損失引当金	332,750	-	332,750	-	-

（注） 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	39,030
預金	
当座預金	387,679
普通預金	16,410
別段預金	1,581
小計	405,670
合計	444,700

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
昭和電工パッケージング(株)	113,712
住友商事ケミカル(株)	92,768
林テレンプ(株)	35,821
三景産業(株)	33,170
(株)新生商会	27,403
その他	660,523
合計	963,397

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	20,204
5月満期	35,793
6月満期	308,343
7月満期	491,370
8月満期	107,687
合計	963,397

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ダイニック・ジュノ(株)	1,624,056
オー・ジー(株)	481,800
DYNIC (UK) LTD	317,162
DYNIC USA CORP.	284,958
(株)サンゲツ	231,230
その他	4,686,705
合計	7,625,911

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
7,475,997	31,236,476	31,086,562	7,625,911	80.30	88.23

（注） 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額（千円）
雑貨類	110,519
ブッククロス類	234,810
不織布類	152,875
その他	106,418
合計	604,622

製品

品目	金額（千円）
ブッククロス類	808,291
ビニールクロス類	541,701
不織布類	288,361
食品包材類	178,838
その他	44,443
合計	1,861,634

原材料

品目	金額(千円)
原布	151,819
原綿	62,058
原紙	131,480
アルミ箔	51,147
染顔料薬品	279,868
その他	210,792
合計	887,164

仕掛品

品目	金額(千円)
ブッククロス類	274,109
ビニールクロス類	77,809
不織布類	99,272
食品包材類	214,247
その他	106,348
合計	771,785

貯蔵品

品目	金額(千円)
燃料	9,969
包装用資材	13,652
機械部品	10,702
その他	9,865
合計	44,188

営業外受取手形

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	21,779
5月満期	34,734
6月満期	54,212
7月満期	113,313
8月満期	34,581
合計	258,619

関係会社株式

銘柄	金額（千円）
子会社株式	
DYNIC USA CORP.	1,239,169
大和紙工(株)	815,655
台湾科楽史工業股份有限公司	491,740
ダイニック・ジュノ(株)	462,064
大連大尼克辦公設備有限公司	404,157
その他	1,206,454
計	4,619,239
関連会社株式	
THAI STAFLEX CO., LTD.	141,155
その他	3,000
計	144,155
合計	4,763,394

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ダイニック・ジュノ(株)	400,872
内外カーボンインキ(株)	303,113
大洋興産(株)	161,653
アコス工業(株)	87,660
日本金属箔工業(株)	82,084
その他	2,423,925
合計	3,459,307

期日別内訳

期日	金額（千円）
平成18年4月満期	288,009
5月満期	1,604,046
6月満期	884,111
7月満期	532,261
8月満期	140,251
9月以降満期	10,629
合計	3,459,307

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
オー・ジー(株)	831,319
日成共益(株)	142,171
双日(株)	110,737
内外カーボンインキ(株)	96,168
帝人ファイバー(株)	94,880
その他	2,418,672
合計	3,693,947

短期借入金

借入先	金額（千円）
(株)三井住友銀行	1,213,465
(株)りそな銀行	300,000
みずほ信託銀行(株)	200,000
(株)あおぞら銀行	200,000
(株)群馬銀行	178,482
その他	492,000
合計	2,583,947

1年以内返済の長期借入金

借入先	金額(千円)
みずほ信託銀行(株)	942,000
(株)三井住友銀行	400,000
(株)あおぞら銀行	283,000
日本政策投資銀行	186,000
(株)みずほコーポレート銀行	179,000
その他	612,000
合計	2,602,000

設備関係支払手形

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	34,778
5月満期	16,898
6月満期	26,538
7月満期	20,585
8月満期	16,291
9月以降満期	5,751
合計	120,841

社債

銘柄	金額(千円)
第5回物上担保付社債	1,000,000
第6回物上担保付社債	1,100,000 (1,100,000)
第7回無担保社債	625,000 (250,000)
合計	2,725,000 (1,350,000)

注「金額」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

長期借入金

借入先	金額（千円）
(株)三井住友銀行	1,600,000
みずほ信託銀行(株)	920,000
日本政策投資銀行	655,000
(株)あおぞら銀行	457,000
その他	1,901,500
合計	5,533,500

退職給付引当金

区分	金額（千円）
退職給付債務	6,201,865
未認識数理計算上の差異	298,425
会計基準変更時差異の未処理額	699,122
年金資産	1,589,997
合計	3,614,321

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の枚数を表示した株券とする。 前項のうち単元未満株券は、法令により発行が認められる場合を除き発行しない。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき、印紙税相当額に50円を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告（ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う）
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第142期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第143期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月26日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

ダイニック株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 郷田 紀明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 在喜 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイニック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイニック株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は当連結会計年度より、役員退職慰労金について、支出時の費用として処理する方法から、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

ダイニック株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 郷田 紀明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 在喜 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイニック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイニック株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

ダイニック株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 郷田 紀明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 在喜 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイニック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第142期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイニック株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針6(3)に記載されているとおり、会社は当事業年度より、役員退職慰労金について、支出時の費用として処理する方法から、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

ダイニツク株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 郷田 紀明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 在喜 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイニツク株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第143期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイニツク株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。